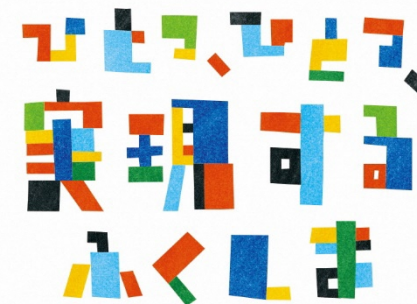


令和4年度 「学びの変革推進プラン」 点検・評価結果報告

(令和4年度福島県教育委員会 事務の管理及び執行状況の点検・評価)

令和5年9月
福島県教育委員会



「学びの変革推進プラン」点検・評価結果報告について

- 本県では昭和41年以来、7次にわたり総合教育計画を策定してきました。
- 第7次福島県総合教育計画（以下「計画」という）は、福島県総合計画の改定に合わせて令和3年に改定し、令和4年度から実施しています。計画では、「学びの変革」を柱とした6つの施策を展開することとしており、その年次計画として策定した「学びの変革推進プラン」に基づき取組を進めています。
- 計画では、毎年度進捗状況を点検・評価し、適切な運用に努めることとしており、本報告において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、福島県教育委員会が実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施します。
- 点検・評価は、福島県総合計画の進行管理によるほか計画に定める施策の指標及び施策の進捗状況等を総合的に判断して実施しています。

点検・評価の位置づけ

第7次福島県総合教育計画(R4~R12)

学びの変革推進プラン(年次計画)

事業の計画

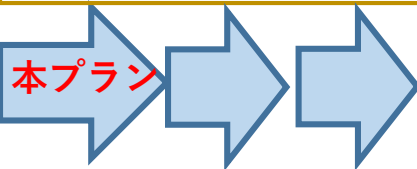
事業の実施

「学びの変革推進プラン」
点検・評価結果報告

2022年度
(令和4年度)

2030年度
(令和12年度)

第7次福島県総合教育計画



※年次計画のため、毎年度作成

・福島県総合計画

・第2期復興・創生期間

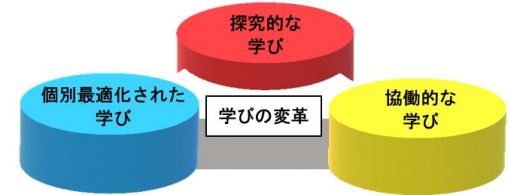
「学びの変革」推進に向けて

学びの変革推進プランとは？

- 第7次福島県総合教育計画（令和3年12月策定、令和4年度から令和12年度までの9年間の教育計画）の年次計画として作成するものです。

福島県が掲げる「学びの変革」とは？

- 全ての子どもに必要な資質・能力を育成するため、一方通行の画一的な授業から、**個別最適化された学び**、**協働的な学び**、**探究的な学び**へと変革することです。
- このためには、「子どもたち一人一人に必要な力を確実に育成していく」という本来の学校の役割を果たすことができるよう、学校の在り方の変革も同時に進める必要があります。



学びの変革によって実現

目指すべき姿

個人と社会のWell-being（一人一人の多様な幸せと社会全体の幸せ）の実現

福島県が育成したい人間像

急激な社会の変化の中で、**自分の人生を切り拓くたくましさ**を持ち、**多様な個性**をいかし、**対話と協働**を通して、**社会や地域を創造**することができる人

「福島ならではの」教育の充実

- 「福島らしさ」をいかした多様性を力に変える教育
 - ・ 福島県の課題を題材とした学び。
 - ・ 他者との対話と協働、新たな技術や方法、価値の創造、多様性の尊重等を学ぶ、多様性を力に変える教育。
- 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育
 - ・ 福島の良さ（豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等）をいかした学び。
 - ・ 生まれた場所や将来働く場所が異なったとしても、福島県で学び育つ過程で、福島県に誇りを持つことができる教育。

施策と主な取組 (R4)

<施策1>

「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

- 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成
- 創造性あふれる人材の育成
- 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成
- エビデンス（根拠）に基づいた教育施策の推進
- ICT活用などによる学びの変革

<施策2>

「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

- 教職員の働き方改革の推進
- 教員の養成・採用・研修
- チームとしての学校マネジメントの推進
- 学校の特色化・魅力化の推進

<施策3> 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

- 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実
- 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実
- 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実

<施策4>

福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

- 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信
- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成
- 学校と地域の連携・協働の推進

<施策5>

人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

- 生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成
- 地域における多様な活動機会の充実
- 生涯学習の機会の充実
- 地域に根ざした文化の継承と活用

<施策6>

安心して学べる環境を整備する

- 少人数教育の充実
- 避難地域12市町村などの特色ある教育
- 学びを支える施設設備等の整備
- 防災、危機管理などの安全安心な学校づくり

県立高等学校改革の推進 -本県高等学校教育をめぐる課題に対応する-

○県立高等学校改革前期実施計画(2019～2023年度)・中高一貫教育後期実施計画(2019～2028年度)の推進 など

将来の姿

子どもたちが多様な個性をいかしながら、健やかに育つ教育環境と安全・安心な居場所が確保されている

政策を取り巻く現状

令和4年度から「学びの変革」と「学校の在り方の変革」を柱に掲げ、第7次福島県総合教育計画を展開しているところである。その年次計画として「学びの変革推進プラン」を作成するとともに、そのプラン実現のために令和4年7月に「学びの変革実現ビジョン」、「教育長からのメッセージ」をホームページに掲載し「福島ならではの」の教育を推進するための体制整備に努めている。主な事業のアウトプットはおおむね達成しているものの、「施策1「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する」や、「施策2「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する」における基本指標は未達成のものが多い。引き続き施策の効果的な改善を通して「学びの変革」を推進していくことが必要である。

施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。ICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全国でも下位の状況にあり、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させていくことが求められる。

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めているものの、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は悪化傾向が続いている。改めて学校現場の業務の在り方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校で横ばいとなっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

地域における探究学習が進み、震災学習の実施率は最終目標の100%を達成した。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は基準値から微増し、概ね令和4年度の目標を達成した。県立図書館・美術館・博物館の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6 安心して学べる環境を整備する

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。避難地域12市町村の特色ある教育においては、特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられる。

施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

目指す姿

一人一人に最適な学習環境づくり

□ 取組1 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成

□ 取組2 創造性あふれる人材の育成

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測) ^{※1}			指標の分析 ^{※2}
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	88.2% (R3)	92.3% (R4)	60% (R4)	達成		横ばい	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしま創生人財育成事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域課題探究学習の実施率が大幅に増加し、実績値の向上につながったと思われる。定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったので、支援の在り方を検討したい。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	17.0% (R2)	35.1% (R4)	30.0% (R4)	達成	—	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだまだ少ない。また、3年生は、在学中コロナ禍だったこともあり、学校外に直接赴いて活動する機会が制限されていたことも影響しているものの、目標は達成できた。地域人材の活用が増加しているので、自治体や社会へ目を向ける取組を、積極的に行えるよう支援していく。
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合(小学校)	74.2% (R3)	76.2% (R4)	76% (R4)	達成	—	横ばい	令和4年度は目標値に到達した。要因の一つとして、各学校における自己肯定感等を高める取組が数値として表れたと考えられる。
// (中学校)	72.9% (R3)	72.7% (R4)	76% (R4)	未達成	—	横ばい	令和4年度は目標値に届かなかったが、各学校で自己肯定感を高める取組を実践している結果、7割以上の生徒が肯定的に回答している。

※1 ① 達成状況 …… 「達成」・「未達成」の判定。「—」は、年度毎の目標値が設定されていないため、達成状況が表示できないもの。
 ② 見直し判定 …… 「20%上振れ」・「クリア(最終目標値)」・「50%下振れ」の判定。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
 ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
 ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1	ふくしま創生人財育成事業	全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するために、高校生による「ふくしま創生サミット」や「ふくしま社会貢献活動コンテスト」などを開催する。 また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置してコンソーシアムを形成し、「福島県魅力発見マップ」を作成・配布する。 さらに、震災・原発事故が重なって先鋭化・深刻化した課題を解決するために必要な資質の養成に向け、各高校の特色ある様々な郷土理解教育を支援する。	17,276千円	【達成】 地域課題探究活動に取り組んだ生徒の割合 実績値：62.9%(R4) (目標値：60%)	事業終了(廃止)(後継事業を構築) コーディネーターの配置や探究学習の展開を通じて、社会貢献できる人材の育成に寄与することができた。 なお、本事業は地域課題探究活動の実施校が増加したことからR4年度いっぱいでは終了したが、R5年度からは5地区にコーディネーターを配置することによる面的な支援を行い、地域人材及び若手人材を活用した探究活動支援を加えた「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」を実施している。
取組1	コミュニケーション能力育成事業	演劇や哲学対話による表現活動を通して他者を理解する力や自己肯定感、自己表現力を育むとともに、主体的・対話的で深い学びを促進することで学力向上を図る。	4,420千円	コミュニケーション能力育成事業体験実習実施回数 実績値：21回(R5.2) (目標値：-)	規模・内容・手法を維持して継続 各モデル校の教育活動において、自校の児童・生徒に対して指導できるよう、計画的に工夫していく。さらに、高等学校においては、教員研修の場において、事業の内容及び成果について、周知を図る。また、小中学校においては、県内の先進的な取組を行っている学校間の意見交換会において、情報提供することで周知を図る。
取組2	オールふくしま学力向上推進事業	難関大学への進学を志望する生徒を対象とした合同学習会を開催し、生徒の志を高めるとともに、各校における理数教育や思考力等を育む取組を支援することで、本県で学ぶ高校生の学力向上を推進する。	13,854千円	【達成】 理数教育や思考力・判断力・表現力等を育む取組を実施した学校数 実績値：20校(R4年度) (目標値：20校)	事業終了(廃止)(後継事業を構築) 合同学習会の開催を通じて、生徒の学力向上や意識啓発が図られた。 R5年度は、今年度までの内容をベースとしつつ、英語プレゼンテーションコンテストを新たに実施するなど、「ふくしま高校生学びの改革支援事業」を立ち上げ、事業の改善・発展を図りながら、高校生の資質・能力育成を目指す。
取組2	持続可能な社会に向けた産業教育充実事業	県内の高校生に対して、次の①～④の事業を実施することで、高校生の地域理解、地域協働、勤労観・職業観の醸成、専門性の向上などキャリア教育の推進を図る。 ①産業人材パワーアップ事業②工業人材スキルアップ応援事業③専門高校生による小中学生体験学習応援事業④インターンシップによる産業人材育成事業	12,500千円	【達成】 小・中・高校の体験実施回数 実績値：15・13・14校(R5.2) (目標値：14・14・14校)	規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 体験学習の開催を通じて、キャリアプランニング能力の変容が見られるなど、本件の教育環境の充実に寄与したと考えられる。 震災や原子力災害からの復旧・復興を実現するためには、地域に貢献できる人材を継続的に育成する必要がある。そのため、早い段階から勤労観・職業観の醸成を図り、キャリア教育の推進を図る必要がある。 また、こども未来局からの意見等も踏まえ、より多くの小中学生に専門高校を理解してもらえるよう、体験学習に参加できる小中学校を増やした上で事業を継続する。

施策評価

学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、県教育委員会の諸事業により、地域課題探究学習に関連する実績値の向上につながったと思われる。地域との協働が持続的なものとなるよう、学校・地域間の連携体制を全県的に構築していく必要がある。「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は小学校において上昇の傾向にあり(R3:74.2%→R4:76.2%)、自己肯定感・自己表現力を育む取組の成果が見られた。

□ 取組3 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成

□ 取組4 エビデンス(根拠)に基づいた教育施策の推進

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測) ^{※1}			指標の分析 ^{※2}
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)	99(R3)	98(R4)	102以上(R4)	未達成	—	横ばい	全国平均をやや下回り、目標を達成できなかった。読むことの領域や記述式の解答に課題が見られる。
// (小学校 算数)	95(R3)	97(R4)	100以上(R4)	未達成	—	横ばい	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。データの活用や記述式の解答に課題が見られる。
// (中学校 国語)	101(R3)	99(R4)	102以上(R4)	未達成	—	横ばい	おおむね全国平均であったが、目標を達成できなかった。話すこと・聞くことの領域に課題が見られた。
// (中学校 数学)	96(R3)	91(R4)	100以上(R4)	未達成	—	横ばい	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。特に、関数の領域、記述式の解答、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られる。
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	83.5%(R3)	77.3%(R4)	100%(R4)	未達成	—	横ばい	どの学年も約5割から8割の児童生徒が、R3調査から学力を伸ばしている一方、中位層の「学力の伸び」が少なく、目標を達成できなかった。
// (小学校 算数)	73.5%(R3)	75.9%(R4)	100%(R4)	未達成	—	横ばい	前年度を上回る児童に学力の伸びが見られたが、目標値を達成できなかった。約7割の児童がR3調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて、中央のレベルより下位の児童生徒の割合が多くなっている。
// (中学校 国語)	76.3%(R3)	66.8%(R4)	100%(R4)	未達成	—	やや悪化	約7割の生徒が令和3年度調査から学力を伸ばしている一方、注意層の「学力の伸び」が少なく、目標を達成できなかった。
// (中学校 数学)	70.8%(R3)	65.5%(R4)	100%(R4)	未達成	—	横ばい	約7割の生徒が令和3年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて、中央のレベルより下位の児童生徒の割合が多くなっており、目標を達成できなかった。

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測) ^{※1}			指標の分析 ^{※2}
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校) (「行っている」小学校)	95.1% (R3)	96.4% (R4)	100% (R4)	未達成	—	横ばい	令和4年度全国学力・学習状況調査では全国平均を上回ったものの、目標値100%には達していない。ふくしま学力調査は3回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
// (「よく行っている」小学校)	23.9% (R3)	25.2% (R4)	26% (R4)	未達成	—	横ばい	令和4年度全国学力・学習状況調査では全国平均を下回ったものの、目標値にかなり近い数値である。ふくしま学力調査は3回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
// (「行っている」中学校)	91.7% (R3)	92.9% (R4)	100% (R4)	未達成	—	横ばい	令和4年度全国学力・学習状況調査では全国平均を上回ったものの、目標値100%には達していない。ふくしま学力調査は3回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
// (「よく行っている」中学校)	18.4% (R3)	19.2% (R4)	22.0% (R4)	未達成	—	横ばい	令和4年度全国学力・学習状況調査では全国平均を下回った。ふくしま学力調査は3回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合(小学校)	81.9% (R3)	80.3% (R4)	100% (R12)	—	—	横ばい	全国値と比較して高い数値となったが、基準値を下回った。今後においても「ふくしまの家庭学習スタンダード」の活用を図りながら、目標値の達成に向け支援を着実に継続していく。
// (中学校)	69.6% (R3)	63.7% (R4)	100% (R12)	—	—	やや悪化	全国値との比較では高い傾向にあるが、昨年度の基準値からは下回った。小学校に比べて「ふくしまの家庭学習スタンダード」の活用が図られていない状況も考えられるため、再度活用の周知を図るとともに、端末の持ち帰りによる家庭学習の充実を目指すなど、個別最適化された学びの実現につなげていきたい。
CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	37.3% (R元)	38.8% (R4)	38.8% (R4)	達成	—	横ばい	38.8%となり、4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が着実に進んでいる。全国平均(49.2%)を下回っているが指導力向上などの取組により、目標を達成できた。
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	34.7% (R元)	38.3% (R4)	36.4% (R4)	達成	—	横ばい	38.3%となり、4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が着実に進んでいる。全国平均(48.7%)を下回っているが、教員の英語力・指導力の向上を図り生徒の英語力向上を推進し、目標を達成できた。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組34	ふくしまの学校”キラリ”学力向上推進事業	小・中学校の学力向上に向けた取組を更に推進していくために、県内各地に教育実践拠点校(キラリ校)を創設する。従来型の学校指定制ではなく、各学校の主体性を引き出す手挙げ方式の形で、キラリ校を選定していく。エビデンス・データに基づいた実践の成果や有用性について、それぞれの学校との共有を図り、県内全ての学校が、学力向上を目指したキラリと輝く学校になることを主眼とする。	5,640千円	【未達成】 全国学力・学習状況調査の学校質問「個々の教員が自らの専門性を高めるため、校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加していますか(オンラインでの参加を含む) 実績値:できている教師の割合 小学校:80.2% 中学校:72.3%(R4.5) (目標値:92.0 92.0)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 アウトプット指標が未達成であるのは、現場の教員は学びたいという意欲はあるものの、たくさんの校務分掌を抱えており、研修の日程に合わず、参加できないことが一番の要因である。時間帯を変えて2回実施したり、別日に改めて開催したりするなど、より多くの教員が参加できるように工夫する。一方、算数・数学科支援訪問では、同一校を複数回に渡り支援することで、教員の指導力が確実に向上する様子を見取ることができた。オンライン研修会の事後アンケートでは、参加して良かった、勉強になったという肯定的な回答をした参加者が95%であった。AI時代を生き抜く読解力向上事業において、次年度は、研究推進地区(1地区)による効果的な授業実践例の蓄積とリーディングスキルを視点とした授業づくりに関する研修(6地区)を強化することとし、焦点化して取り組む予定である。
取組34	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	一人一人の児童生徒の学力を確実に伸ばす観点に立ち、県内の小学4年生から中学2年生を対象として、児童生徒の学力の伸びを把握する調査を実施する。 本調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築することで、一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。	77,280千円	【達成】 各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数 実績値:3件(R5.3) (目標値:3件)	規模・内容・手法を維持して継続 一人一人の学力の伸びを客観的、継続的に把握するとともに、学力を伸ばす要因を分析し、指導の質的改善につなげていくため、毎年継続して実施することが必要である。 学力を確実に伸ばすため、「分析報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」の周知に加え、結果分析のオンライン研修会、研修支援チームによる学校訪問時の助言等を行っていく。
取組34	ふくしま外国語教育創生事業	①小中英語パートナーシップ事業 県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の利活用により、英語4技能の向上を図る。 ②英語担当教員ネクストステージ事業 小中高等学校の英語担当教諭に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受検により、授業力と英語力の向上を図る。	9,870千円	【達成】 教員(中学校)のCEFR B2取得率 実績値: 30.4%(R4.12) (目標値:23.3%)	規模・内容・手法を維持して継続 事業の実施を通じて教員の指導力向上や児童の英語力向上が図られた。これまでの本事業による小中連携や教員研修の実施を踏まえ、成果検証を行うため、実施規模を維持して継続する。 なお、複数学年による授業公開を通じて、研修希望者の参観及び充実した研究協議を保障する。また、英語担当教員の英語外部試験受験については、勤務時間内に適切な場所で受験できるよう、関係各所に周知を図る。

施策評価

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。特に全国学力・学習状況調査(算数・数学)については、全国平均を下回っていることに加え、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が重要である。学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成・配布し、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる支援を行うとともに、学力向上対策会議を開催し、授業改善の手立ての共有をはかるなど、対応策を講じている。

□ 取組5 ICTの活用などによる学びの变革

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測) ^{※1}			指標の分析 ^{※2}
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校)「ほぼ毎日」小学校)	35.2% (R3)	40.4% (R4)	100% (R4)	未達成	—	横ばい	全国平均と比較すると低い水準にあることが分かる。今後は、「週1回以上」と回答していた教員が自信をもって「ほぼ毎日」と回答できるよう支援していく。
// (週1回以上 小学校)	46.8% (R3)	56.5% (R4)	100% (R4)	未達成	—	やや改善	全国平均より高い水準にある。今後、「月1回以上」、「月1回未満」と回答していた教員が、自信をもって「週1回以上」「ほぼ毎日」と回答できるよう支援していく。
// (ほぼ毎日 中学校)	53.9% (R3)	49.3% (R4)	100% (R4)	未達成	—	横ばい	全国平均と比較するとやや低い水準にあることが分かる。今後は、「週1回以上」と回答していた教員が自信をもって「ほぼ毎日」と回答できるよう支援していく。
// (週1回以上 中学校)	34.1% (R3)	44.6% (R4)	100% (R4)	未達成	—	やや改善	全国平均よりやや高い水準にある。今後は、「月1回以上」、「月1回未満」と回答していた教員が、自信をもって「週1回以上」「ほぼ毎日」と回答できるよう支援していく。
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	63.7% (R元)	69.0% (R3)	100% (R12)	—	—	横ばい	R3から「ふくしま『未来の教室』授業充実事業」(義務教育課)等を展開している。授業にICTを活用し指導ができる教員の割合を増やせるよう、モデル校の取組を県内に広めたり、各地区の実態に応じた研究協議会を実施したりしてきたところであるが、まだまだ全国平均(75.3%)との差がある。 今後も、校種による差が大きい現状、ICTを活用した授業について効果が実感できるような取組を引き続き検討していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組5	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト	ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。	17,850千円	【達成】 ふくしま『未来の教室』授業充実事業に係る協議会や研究会における参加者数 実績値:2,869人(R5.2) (目標値:2,152人)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 公開授業の現地に参集する参観者を各実践協力校25名に制限し、感染症の流行等に備えるとともに、オンライン等の技術を生かしたハイブリッド型での開催を企画するなど、次年度は内容を一部見直しして継続する。 また、ICT活用のメリットや好事例、校内研修体制等に関する情報交換を行うことで、学校間の情報共有をさらに強化する。

施策評価

授業環境におけるICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全都道府県中44位(令和3年度)と低い状況にある。あらゆる場面に対応し、対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせた最適な指導手法を選択できるよう、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させることが求められる。

目指す姿

学校の組織力の強化による多様化する教育ニーズへの対応

□ 取組1 教職員の働き方改革の推進

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.1% (R2)	16.5% (R4)	8% (R4)	未達成	下振れ	横ばい	H29以降、教職員多忙化解消アクションプラン及び同アクションプランⅡを策定し、業務の適正化や時間外勤務時間の削減に向けた取組を行ってきた。これらの取組は、教職員の超過勤務時間の削減に一定の効果があったものの、R4においては、小学校では下げ止まり、高校では大きく悪化しており、目標を達成できなかった。 その要因の1つは、児童生徒一斉下校日、部活動休養日及び部活動練習時間の上限が設定されていても、設定内容が十分に遵守されていない実態があると考えられる。 今後は、アクションプランⅡをより実効性のあるものに改訂しながら、引き続き教職員の多忙化解消に取り組んでいく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1	部活動指導員配置促進事業	教員の働き方改革の観点から、公立中学校における適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置経費の一部を補助するとともに、高等学校にも部活動指導員を配置する。	65,860千円	【未達成】 部活動指導員配置人数 (中学校、高校) 中学校:81人 (R4.6~9実績) 高校:72人 (R4.4~9実績) (目標値:中学校96人、 高校75人)	規模・内容・手法を維持して継続 指導員確保が困難だったことから、アウトプット指標は達成できなかったが、部活動指導員の配置によって部活動顧問の指導時間が減少しており、超過勤務時間の圧縮につながった。 教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、引き続き、部活動指導員の配置を通じて部活動顧問の負担軽減を図る必要があるため、内容等を維持して事業を継続する。
取組1	統合型校務支援システム整備事業	教員の働き方改革に当たり、全ての県立学校に対して、統合型校務支援システム及び教職員の勤怠管理システムを運用することで、教職員による学校・学級経営に必要な情報や児童生徒の状況の一元管理と共有が可能となり、ICTを活用した校務の効率化を図る。	45,810千円	【達成】 システム稼働学校数 96校(R4年度) (目標値:96校)	規模・内容・手法を維持して継続 限られた時間の中で児童生徒に接する時間を確保し、生徒にとって真に必要な総合的な指導を持続的に行うため、システムの運用をすることで校務の効率化を図ることができた。 次年度は、観点別学習状況を記載した成績一覧表や通知表などを作成できるようにシステム改修を行うため、事業の予算規模を拡大して実施する。

施策評価

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めているものの、本施策の基本指標である「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は基準値から4.4%悪化し、16.5%(令和4年度)となった。学校現場におけるアクションプランの理解度・実践度の低さに課題があると見られ、ボトムアップ型の業務改善の取組を進めるなど、現場の声を取り入れたより実効性のあるプランへの見直しや、管理職へのさらなる意識付けを進めていく必要がある。

□ 取組2 教員の養成・採用・研修

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
英語担当教員のうちCEFR B2以上(英検準1級以上相当)の英語力を有する教員の割合(中学校)	23.3%(R元)	30.4%(R4)	50%(R12)	-	-	やや改善	R3以降、英語担当教員ネクストステージ事業において、教員研修の内容に英語外部試験受験を取り入れている。英語担当教員のうち、CEFR B2以上を取得する教員の割合は前年度より3.3ポイント増加しており、経年でも増加傾向にあるが、全国平均とはまだ開きがある状況である。 R4外部試験受験者の受験後アンケート結果によると、「英語学習をしていない」と答えた教員の、理由としては「忙しくて時間が割けない」が多かった。日々の業務の中でも英語学習に取り組める環境整備など、引き続き課題解決に取り組んでいく。
// (高等学校)	55.0%(R元)	55.3%(R4)	80%(R12)	-	-	横ばい	R3以降、英語担当教員ネクストステージ事業において、教員研修の内容に英語外部試験受験を取り入れている。英語担当教員のうち、CEFR B2以上を取得する教員の割合は、経年では増加傾向にあるが、全国平均とはまだ開きがある状況である。
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)(再掲)	63.7%(R元)	69.0%(R3)	100%(R12)	-	-	横ばい	R3から「ふくしま『未来の教室』授業充実事業」(義務教育課)等を展開している。授業にICTを活用し指導ができる教員の割合を増やせるよう、モデル校の取組を県内に広めたり、各地区の実態に応じた研究協議会を実施したりしてきたところであるが、まだまだ全国平均(75.3%)との差がある。 今後も、校種による差が大きい現状、ICTを活用した授業について効果が実感できるような取組を引き続き検討していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組2 (再掲)	ふくしま外国語教育創生事業	①小中英語パートナーシップ事業 県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の利活用により、英語4技能の向上を図る。 ②英語担当教員ネクストステージ事業 小中高等学校の英語担当教諭に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受験により、授業力と英語力の向上を図る。	9,870千円	【達成】 教員(中学校)のCEFR B2取得率 実績値: 30.4%(R4.12) (目標値:23.3%)	規模・内容・手法を維持して継続 事業の実施を通じて教員の指導力向上や児童の英語力向上が図られた。これまでの本事業による小中連携や教員研修の実施を踏まえ、成果検証を行うため、実施規模を維持して継続する。 なお、複数年による授業公開を通じて、研修希望者の参観及び充実した研究協議を保障する。また、英語担当教員の英語外部試験受験については、勤務時間内に適切な場所で受験できるよう、関係各所に周知を図る。
取組2 (再掲)	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト	ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。	17,850千円	【達成】ふくしま「未来の教室」授業充実事業に係る協議会や研究会における参加者数 実績値:2,869人 (R5.2) (目標値:2,152人)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 オンライン等の技術を生かしたハイブリッド型での開催を企画するなど、次年度は内容を一部見直しして継続する。 また、ICT活用のメリットや好事例、校内研修体制等に関する情報交換を行うことで、学校間の情報共有をさらに強化する。

施策評価

働き方改革の着実な推進により、教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境の構築し、質の高い教育活動を展開することが求められる。

□ 取組3 チームとしての学校マネジメントの推進

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合(再掲)	12.1% (R2)	16.5% (R4)	8% (R4)	未達成	下振れ	横ばい	<p>H29以降、教職員多忙化解消アクションプラン及び同アクションプランⅡを策定し、業務の適正化や時間外勤務時間の削減に向けた取組を行ってきた。これらの取組は、教職員の超過勤務時間の削減に一定の効果があったものの、R4においては、小学校では下げ止まり、高校では大きく悪化しており、目標を達成できなかった。</p> <p>その要因の1つは、児童生徒一斉下校日、部活動休養日及び部活動練習時間の上限が設定されていても、設定内容が十分に遵守されていない実態があると考えられる。</p> <p>今後は、アクションプランⅡをより実効性のあるものに改訂しながら、引き続き教職員の多忙化解消に取り組んでいく。</p>
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	現況値なし	52.5% (R3)	60% (R4)	(未達成)	-	-	<p>令和4年度実績は、今年度6月～11月に調査することから令和3年度の実績としている。数値は、令和4年度目標値には達しなかった。校種別では、小学校(68.6%)では目標値以上、中学校(57%)は目標値並みである一方、高校(34.2%)・特別支援学校(17.4%)では低めである。要因としては、コロナ禍により地域と連携した活動が制限されたことと、高校・特別支援学校などこれまで連携実績の少ない学校での体制づくりが不十分であることが挙げられる。</p>

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組3	福島スクール・サポート・スタッフ事業	学校の抱える課題が多様化・複雑化しており、学校の指導体制の充実とチーム力の強化を図るため、スクール・サポート・スタッフの配置により、学校組織の活性化の推進を図る。	433,060千円	<p>【達成】</p> <p>スクール・サポート・スタッフの配置校数(通常分)90校(R4年度)(目標値:90校) ※○コロナ分 508校配置予定のところ、472校に配置完了(92.9%)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>アウトカム指標「スクール・サポート・スタッフの配置が多忙化解消に『大変効果があった』と感じる配置校の割合」実績値91%と、目標値80%を大きく達成した結果から見て取れるように、スクール・サポート・スタッフの配置により、教員の1日の平均時間外勤務時間の削減につながったことが明らかである。教員の多忙化が解消され、児童・生徒と向き合う時間を確保につながっていると実証された。</p>
取組3掲	ふくしま創生人材育成事業(再掲)	<p>全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するために、高校生による「ふくしま創生サミット」や「ふくしま社会貢献活動コンテスト」などを開催する。</p> <p>また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置してコンソーシアムを形成し、「福島県魅力発見マップ」を作成・配布する。</p> <p>さらに、震災・原発事故が重なって先鋭化・深刻化した課題を解決するために必要な資質の養成に向け、各高校の特色ある様々な郷土理解教育を支援する。</p>	17,276千円	<p>【達成】</p> <p>地域課題探究活動に取り組んだ生徒の割合実績値:62.9%(R4)(目標値:60%)</p>	<p>事業終了(廃止)(後継事業を構築)</p> <p>コーディネーターの配置や探究学習の展開を通じて、社会貢献できる人材の育成に寄与することができた。</p> <p>なお、本事業は地域課題探究活動の実施校が増加したことからR4年度いっぱい終了したが、R5年度からは5地区にコーディネーターを配置することによる面的な支援を行い、地域人材及び若手人材を活用した探究活動支援を加えた「ふくしまを創る若者のプラトフォーム構築事業」を実施している。</p>

「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は悪化傾向が続いている。改めて学校現場の業務の在り方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。また、地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合は、目標値に達しなかったため、連携実績の少ない学校での体制づくりに取り組む。一方で、スクールサポートスタッフの配置が学校の多忙化解消に寄与していることから、今後も学校の指導体制の充実とチーム力の強化を図り、学校組織の活性化の推進につなげていきたい。

□ 取組4 学校の特色化・魅力化の推進

● 県立高等学校改革の推進 一本県高等学校教育をめぐる課題に対応する一

- 具体的な改革の方向性と再編整備の対象校名を含む5年間の後期実施計画に基づき、学校・地域と再編整備に向けた改革懇談会を延べ11回行った。
- 令和5年度に統合する伊達高校、二本松実業高校、白河実業高校、会津農林高校、南会津高校では、カリキュラムや制服の決定、校歌の作成等開校に向けた準備を進めた。
- 併設型中高一貫教育校の開講に向け、開校準備WGを開催した。
- スクールミッションについて、各高校とともに検討し、関係市町との調整後、令和5年2月に策定・公表した。



施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

目指す姿 一人一人の個性を伸ばす教育を推進

□ 取組1 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	16.4人 (R元)	22.0人 (R3)	目標値は 設定しない	-	-	やや増加	全国に比べて低いものの、不登校児童生徒は全国の傾向と同様、年々増加している。R3の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校23.2%、中学校33.2%、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で38.3%、中学校で39.9%と最も多かった。
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	8.8人 (R元)	9.0人 (R3)	目標値は 設定しない	-	-	横ばい	全国に比べて低いものの、不登校生徒は全国の傾向と同様、年々増加している。R3の調査結果では県立高校での不登校復帰率は、全日制で37.6%、定時制で42.9%、不登校の要因として「無気力、不安」が全日制では53.4%、定時制39.8%と最も多かった。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組1	不登校・いじめ等対策推進事業	いじめや不登校など困り感を抱えた児童生徒の増加及び複雑化・多様化している背景に対し、子ども自身に力を付けるとともに、個に応じた支援を行い、学校内に児童生徒の「心の居場所」を確保する。	5,030千円	【達成】 スペシャルサポートルーム(※)実践校数 実績値:20校(R4.3) 目標値:20校	規模・内容・手法を維持して継続 学校に馴染めない子どもたちには安心できる居場所が必要であり、子どもを見守りながら、学びにつなげる教員が必要である。いじめと向き合う力を子どもたちにつける取組を継続することでいじめ防止に主体的に取り組む意識を高める必要があるため、規模等を維持して事業を継続する。 なお、不登校児童生徒のオンライン学習による出席扱い・評価については、機会を捉えて「ふくしまサポートガイド」による周知に取り組む。 ※スペシャルサポートルーム…専任の教員を配置し、学校内における教育支援センターの機能を持つ教室
取組1	スクールカウンセラー活用事業	高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するため、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。 また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。	104,050千円	【達成】 スクールカウンセラー配置校数 実績値:78校 (目標値:78校)	規模・内容・手法を維持して継続 高校生の問題行動や不登校等の未然防止に向け、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。

施策評価

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校で横ばいとなっており、全国と同様の動きとなっている。学校になじめない子どもたちの居場所づくりのため、スペシャルサポートルームの設置を進め、児童生徒の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助、教職員の教育相談の資質向上のため、スクールカウンセラーの配置や派遣を行った。今後は、研修会を実施してチーム体制による教育相談の充実を図るとともに、実践事例の周知やICTを活用した多様な学習機会を確保するなど取組を更に進めていく必要がある。

□ 取組2 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
個別の教育支援計画の引継ぎ率	71% (R2)	71% (R4)	100% (R4)	未達成	—	横ばい	基準値からの指標の状況は横ばいであるが、昨年度(R3:88.1%)からの実績値は低下している。その要因として、令和3年度の調査時期は10月1日現在であったが、令和4年度は、文科省の調査時期と合わせて5月1日現在としたため、個別の教育支援計画の作成が必要な児童生徒の計画作成がまだ行われていない状況が考えられる。今後も引継ぎで活用する必要性についての意識を高めるとともに、ケース会議等での活用等の具体的な方法も周知し、引継ぎ率の向上を図る。なお今後は、指標以外の統計データ等も積極的に活用しながら、多角的に現状分析していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組2	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	<p>(1)切れ目のない支援体制整備事業 特別な支援を必要とする子どもに対して、各市町村における関係機関との連携強化を図ることで、地域の支援体制の整備・充実を促進する。</p> <p>(2)交流及び共同学習推進事業 障がいのある子どもとない子どもに対して、交流及び共同学習の機会を設けることで、「地域で共に学び、共に生きる教育」を促進する。</p> <p>(3)夢に向かってテクノチャレンジ事業 特別支援学校高等部生徒に対して、活躍の場を設けることで、働く意欲や向上心を高め、高等部卒業生の就職率・職場定着率の向上を促進する。</p>	32,351 千円	<p>【未達成】 地域支援センター等における相談・研修支援件数 実績値:2,859件 (目標値:3,000件)</p>	<p>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続(後継事業を構築) アウトプット指標についてはコロナ禍により対面の支援が限定されたため未達成となったが、ニーズを引き出しながら引き続き支援をしていきたい。 また、個別の教育支援計画の活用、引継ぎ等については、関係者へ更に周知し、特別支援教育の推進に取り組む。 障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、特性に応じた支援が実施できるよう、幼児児童生徒一人一人の持つ力を高め、学校や地域において適切な指導及び必要な支援を行っていくための事業を再構築して実施していく。 市町村における連携強化につながる取組に加え、特別支援教育アドバイザー等の配置による相談・研修支援や、入院児童生徒支援員の配置による学習支援体制の構築、さらに特別支援教育に携わる教員の資質向上に向け、現状分析、研修体系の検討及び研究協力校での実践を新たに行う。</p>

施策評価

「個別の教育支援計画」の活用・引継ぎが不十分だったケースの要因としては、保護者や本人の活用・引継ぎの承諾が得られない場合や、障がいの認知や受容ができず支援計画作成の合意を得られないこと、中高の引継ぎについて入学者選抜後に短期間で行わなければならないことが考えられる。学校は保護者や本人への説明責任を果たし当事者からの合意形成を得るために十分な話し合いや丁寧な対応が必要である。

誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが可能性や個性を伸ばしていくため、特別支援学校の地域支援センター機能の強化や家庭教育への支援充実などにより引き続き子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行い、多様性を力に変える土壌をつくっていく。

□ 取組3 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
朝食を食べる児童生徒の割合 (小・中・高・特別支援学校)	96.5% (R2)	96.1% (R4)	96.9% (R4)	未達成	－	横ばい	肥満傾向児の出現率が男女ともに全国平均よりも高いため、健康課題の改善が急務である。健康課題の解決につながる食育の推進は、食習慣の改善につながり、子どもの健全な成長を促し、ひいては、健康長寿に寄与する。朝食を食べ、望ましい食習慣を身に付けていくように継続した食育の推進及び意識啓発を行っていく必要がある。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組3	高校・大学等奨学資金貸付金	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等の生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、もって教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的とする。	155,800千円	新規貸与者数 125名 (目標値:－)	規模・内容・手法を維持して継続 奨学資金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティーネットとしての役割を果たすため奨学資金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に貸与を行っていくことで、教育の機会均等を図っていく。
取組3	地域でつながる家庭教育応援事業	PTAと連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会の充実に向け、企業と連携した地域の家庭教育の推進や親子の学びを応援する講座を行う。 また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう、学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者を養成する研修会を行う。 さらに、行政機関や福祉機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。	1,080千円	【未達成】 家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数 実績値:241人 (R5.3) (目標値:400人)	規模・内容・手法を維持して継続 令和4年度はコロナ禍により、アウトプット指標は未達成となったが、オンライン開催等開催方式を工夫して行った。 令和4年度から開始した家庭教育支援チーム登録制度の周知・活用を図り、アウトリーチ型の家庭教育支援体制の構築を進めるため、事業を継続していく必要がある。家庭教育に関するネットワークを構築することで、子育てを行うにあたり、社会的な孤立を防ぐことに寄与することから、ネットワーク構築に向け、家庭教育支援チーム対象の研修会を実施し、支援チーム同士の横のつながりを強化する。 また、家庭教育支援チームを核とした「福島型家庭教育支援」として図式化した資料をホームページ等で広く周知していく。
取組3	元気なふくしまっ子食環境整備事業	食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り、園児・児童生徒等の食生活環境の整備を行うとともに、食育の観点から地場産物活用を促進するため、県内小・中学生を対象に地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピを県民に発信する。	2,710千円	【達成】 ごはんコンテスト応募数 実績値:18087件 (R4) (目標値:18000件)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 肥満傾向児の出現率について、本事業の実施により、全国との差が大きく開いた震災以降、改善傾向が見られた。 コンテスト終了後に求めた保護者からのアンケートでは、コンテストへ取り組むことで料理への関心が高まったとの声が多いことから、継続して実施していく必要がある。一方、R3年度は、再び全国との差が広がったことから、栄養教諭などの食育指導者や保護者からの意見を積極的に取り入れ、対策を講じていく必要がある。

施策評価

家庭教育支援に関しては、家庭教育に関するネットワーク構築を進めるなど、アウトリーチ型支援を行ってきており、さらに強化するため、事業を継続する。家庭の経済的支援の充実に関連し、震災後奨学金貸与数が急増したが、就学支援制度の創設等の影響も受け震災前の水準まで戻ってきている。被災児童生徒就学援助者数は年々減少しているものの、依然として多くの児童生徒が援助を必要としており、引き続き事業の継続が必要である。

目指す姿

福島の未来を担う人材の育成

□ 取組1 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
震災学習の実施率	30.7% (R2)	100% (R4)	55% (R4)	達成	クリア	改善	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、R4は本事業を活用した小中学校164校、8,347名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等とおして震災について学んでおり、これらの取組を通じて目標を達成できた。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組1	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることで「高校生語り部」を育成する。この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	6,670千円	【達成】 実践校指定数 23校(R4) (目標値:23校)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 R5年度からは、事業効果の一層の増大を図るため、語り部活動の範囲を海外へ拡大して事業を継続する。なお、探究の報告にとどまらない効果的な発信活動に取り組むことで、更なる風化防止、風評払拭につなげる。
取組1	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会を通して、心身共に健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	101,720千円	【未達成】 参加人数 9312人(R4) (目標値:9500人)	規模・内容・手法を維持して継続 新型コロナ拡大防止対策として、宿泊を伴う学校行事について中止となる団体が増え、事業実施団体や参加人数が減少したため、アウトプット指標は達成できなかったが、ふくしまキッズパワーアップ事業については、利用可能な関連施設等の最新情報の提供及び震災を知らない世代の増加に伴う「復興」に寄与する人材育成に役立っており、事業の継続が引き続き必要であるため、同規模で事業継続する。 「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業については、児童・生徒が主体的・継続的に豊かな体験等を積むために必要不可欠であり、事業を展開することで関係機関や教育委員会等との更なる連携が深まることから、同規模で事業継続する。

施策評価

震災学習の実施率は令和4年度実績で100%となり、最終目標を達成することが出来た。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。

□ 取組2 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(再掲)	17.0% (R2)	35.1% (R4)	30.0% (R4)	達成	-	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだまだ少ない。また、3年生は、在学中コロナ禍だったこともあり、学校外に直接赴いて活動する機会が制限されていたことも影響しているものの、目標は達成できた。地域人材の活用が増加しているため、自治体や社会へ目を向ける取組を、積極的に進めるよう支援していく。
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)(再掲)	88.2% (R3)	92.3% (R4)	60% (R4)	達成		横ばい	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしま創生人財育成事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域課題探究学習の実施率が大幅に増加し、実績値の向上につながったと思われる。定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったので、支援の在り方を検討したい。
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 算数)(再掲)	95(R3)	97(R4)	100以上 (R4)	未達成	-	横ばい	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。データの活用や記述式の解答に課題が見られる。 学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成し、各学校に配布するとともに、令和5年度は学力向上支援アドバイザーを新たに配置し、研修支援チームと共に支援を強化する。また、学力向上対策会議を開催し、好事例を共有する。
// (中学校 数学) (再掲)	96(R3)	91(R4)	100以上 (R4)	未達成	-	横ばい	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。特に、関数の領域、記述式の解答、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られる。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組2	福島イノベーション人財育成事業	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。県内の対象校において、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	29,250千円	【未達成】 成果報告会参加者数 実績値:90人(R5.1) (目標値:150人)	<p>模・内容・手法を維持して継続</p> <p>昨年度はコロナ禍により成果発表会の参加人数を制限せざるを得なかったため、アウトプット指標は未達成となったが、今年度は通常どおり開催し、十分な参加人数を確保できる見込みである。</p> <p>福島の更なる復興に向けて、育成したい人材像を対象校間で共有し、常に「進化」の視点を取り入れながら長期的なスパンで本構想を担う人材を育成していく必要があるため、次年度も規模等を維持して事業を継続する。</p> <p>なお、各校の事業計画等の手法をブラッシュアップするとともに、成果発表会において各校の取り組みを横展開することで、教育プログラムの質の平準化及び全国的普及を推進する。</p>

施策評価

福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)との連携も図りながら、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進める。

□ 取組3 学校と地域の連携・協働の推進

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(再掲)	17.0% (R2)	35.1% (R4)	30.0% (R4)	達成	-	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだまだ少ない。また、3年生は、在学中コロナ禍だったこともあり、学校外に直接赴いて活動する機会が制限されていたことも影響しているものの、目標は達成できた。地域人材の活用が増加しているため、自治体や社会へ目を向ける取組を、積極的に行えるよう支援していく。
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)(再掲)	88.2% (R3)	92.3% (R4)	60% (R4)	達成		横ばい	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしま創生人材育成事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域課題探究学習の実施率が大幅に増加し、実績値の向上につながったと思われる。定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったので、支援の在り方を検討したい。
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)(再掲)	現況値なし	52.5% (R3)	60% (R4)	(未達成)		-	令和4年度実績は、今年度6月～11月に調査することから令和3年度の実績としている。数値は、令和4年度目標値には達しなかった。校種別では、小学校(68.6%)では目標値以上、中学校(57%)は目標値並みである一方、高校(34.2%)・特別支援学校(17.4%)では低めである。要因としては、コロナ禍により地域と連携した活動が制限されたことと、高校・特別支援学校などこれまで連携実績の少ない学校での体制づくりが不十分であることが挙げられる。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組3	ふくしま創生人材育成事業(再掲)	全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するために、高校生による「ふくしま創生サミット」や「ふくしま社会貢献活動コンテスト」などを開催する。 また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置してコンソーシアムを形成し、「福島県魅力発見マップ」を作成・配布する。 さらに、震災・原発事故が重なって先鋭化・深刻化した課題を解決するために必要な資質の養成に向け、各高校の特色ある様々な郷土理解教育を支援する。	17,276 千円	【達成】 地域課題探究活動に取り組んだ生徒の割合 実績値:62.9%(R4) (目標値:60%)	事業終了(廃止)(後継事業を構築) コーディネーターの配置や探究学習の展開を通じて、社会貢献できる人材の育成に寄与することができた。 なお、本事業は地域課題探究活動の実施校が増加したことからR4年度いっぱい終了したが、R5年度からは5地区にコーディネーターを配置することによる面的な支援を行い、地域人材及び若手人材を活用した探究活動支援を加えた「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」を実施している。

施策評価

地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合も令和4年度目標を達成した。児童生徒が自分の暮らす地域において探究学習を進め、地域の魅力や課題を改めて見つめ直す機会を設けることで、郷土への理解促進に寄与している。

今後も、学校と地域の協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進し、福島の未来を担う人材の育成に取り組んでいく必要がある。 21

目指す姿 健康で豊かな人生を選びとることができる

□ 取組1 生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5 男子)	98.9(R元)	99.6(R4)	99.0以上(R4)	達成	-	横ばい	R4においては、全国平均値との比較値が前年度と同等となり、目標を達成できた。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県では下げ幅を小さく抑えることが出来た。
〃 (小5 女子)	101.1(R元)	101.6(R4)	101.2以上(R4)	達成	-	横ばい	R4も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県では下げ幅を小さく抑えることが出来た。
〃 (中2 男子)	99.3(R元)	100.4(R4)	99.4以上(R4)	達成	-	横ばい	R4も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県では下げ幅を小さく抑えることが出来た。
〃 (中2 女子)	100.1(R元)	99.9(R4)	100.1以上(R4)	未達成	-	横ばい	R4においては、全国平均値との比較値が前年度より低下し、目標を達成できなかった。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県においてもほぼ同等の低下となった。
自分手帳の活用率(小学生)	95.5%(R2)	99%(R4)	97.0%(R4)	達成	-	横ばい	年度初めの、自分手帳活用講習会(小中高等学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどしているため、年々活用率が上がってきており、目標は達成できた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を向上させ100%を目指す。
〃 (中学生)	87.9%(R2)	90.4%(R4)	89.9%(R4)	達成	-	横ばい	同上
〃 (高校生)	23.3%(R2)	33.3%(R4)	31.8%(R4)	達成	-	横ばい	中学校から進学する際の引継ぎ(生徒自身が高校へ持参・提出する)の徹底を図るなどの対策を講じたことにより、目標は達成できた。高校生は、手帳自体をあまり利用しづらいため、活用率が低い状況にあるが、ICT端末やスマホ等での活用へ移行することで、高校生の活用率の向上を目指す。
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)	133.8(R元)	140.7(R3)	130.0(R4)	未達成 見込み	-	横ばい	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあったが、コロナ禍の影響により、再びR2に増加に転じ、更に、児童生徒に対する行動制限が全国と比べ厳しかったことから、R3において、全国との差が広がった。R4は行動制限緩和など改善基調が期待できるが、大幅な改善は難しく、目標達成は厳しいとみられる。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組1	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	児童生徒の健康課題(体力・運動能力の低下や肥満傾向現出現率増加)に対し、望ましい運動習慣等を形成するため、児童生徒一人一人が自らの健康課題の解決に取り組めるよう自分手帳の活用を図るとともに、健康教育に係る専門家を派遣する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。	7,140千円	【達成】 自分手帳活用講習会参加率 99.7% (674校/676校) (目標値:99.7%)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 県内6地区で開催した自分手帳活用講習会により、小・中学校における自分手帳活用率が向上した一方、高校の活用率に課題があり、児童生徒の健康マネジメント能力を育むためには、自分手帳のさらなる活用率の向上が必要である。 現在冊子として発行している自分手帳をデジタル化して、児童生徒の利便性の向上につなげていくことが重要であり、デジタル化により、高校生の活用率向上に結びつかか検証していくため、令和5年度は自分手帳のデジタル化に重点を置き実施していく。

施策評価

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値は、基準値から微増し、概ね令和4年度の目標を達成した。児童生徒の健康課題の認識や運動習慣の定着を促す自分手帳は、小中学校で活用が進み、令和4年度の目標を達成する見込みである一方、高校での活用率は目標未達成の見込みであり、利便性の向上が求められる。

□ 取組2 地域における多様な活動機会の充実

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(再掲)	17.0% (R2)	35.1% (R4)	30.0% (R4)	達成	-	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだまだ少ない。また、3年生は、在学中コロナ禍だったこともあり、学校外に直接赴いて活動する機会が制限されていたことも影響しているものの、目標は達成できた。地域人材の活用が増加しているため、自治体や社会へ目を向ける取組を、積極的に行えるよう支援していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組2	地域学校協働本部事業	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現を目指す。特に、震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するための支援を行い、教育環境の復興を加速させる。	148,270千円	【達成】 支援自治体・団体数 40(R4) (目標値:40)	規模・内容・手法を維持して継続 これまでであった人材育成のための研修会を充実させるとともに、新たにコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けての研修会を開催し、学校と地域が一体となった「地域と共にある学校」づくりを進めていく。

施策評価

児童生徒が自分の暮らす地域において探究学習を進め、地域の魅力や課題を改めて見つめ直す機会を設けることで、郷土への理解促進に寄与している。

今後も、学校と地域の協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進し、福島未来を担う人材の育成に取り組んでいく必要がある。

□ 取組3 生涯学習の機会の充実

□ 取組4 地域に根ざした文化の継承と活用

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
県立美術館の入館者数	11915人 (R2)	60612人 (R4)	100000 人(R4)	未達成	—	改善	令和4年度の目標達成率は60.6%であり、目標の10万人達成には至らなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により、団体観覧数(特に学校関係)が少なく、前年度比6割減となった。 福島県にゆかりのある美術家を紹介する展覧会を中心に開催し、全国規模の美術雑誌に掲載され、美術専門のテレビ番組に取り上げられるなど注目を集めたものの、海外展等の大規模企画展ほどの入館者数にはならなかった。常設展の入館者数も伸びなかった。
県立博物館の入館者数	65632人 (R2)	188323 人(R4)	105500 人(R4)	達成	—	改善	新型コロナウイルスの基本的な感染防止対策を継続しつつ、少しずつ人数制限等の条件を緩和しており、また、学校団体の教育旅行等の入館者数は元に戻りつつある。 R4年度は実行委員会形式の規模の大きな企画展が2つあり、入館者数では前半で目標値を上回った。
県文化財センター白河館の入館者数	11249人 (R2)	11976人 (R4)	30000人 (R4)	未達成	—	横ばい	引き続きコロナ禍により、令和5年も入館者数も厳しい状況が続いている。 また、令和4年度同様、継続して県内の類似施設等に児童生徒が流れる傾向も散見される。類似施設と比較して、白河館は「県内遺跡の遺物所蔵数は質・量共に類似施設に比して充実している」、「特定の時代に限らず通史的な理解が深まる展示」が長所があるが、一方で「特定の時代の本物の遺跡に触れることができない」といった短所がある(出土品は実物)。 さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による移動制限が解除されたが、一般家庭における外出に対する大きな変化が見られないことや学校における新カリキュラムへの移行により、いわゆる「総合学習」のまとめ取りが難しくなり、校外学習の時間の確保ができないため、移動・時間的な面で遠方の施設が敬遠される傾向も見られる。
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	0 (R2)	2 (R4)	2 (R4)	達成	—	改善	令和3年12月に白河市、及び令和4年7月に会津若松市の文化財保存活用地域計画がそれぞれ文化庁の認定を受けた。令和4年度は喜多方市、石川町が同計画の作成し、次年度以降は他に3市町が作成の意向を示している。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組3	県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実	県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	136,770千円	【達成】 企画展の開催数10回 (美術館6、博物館4) (目標値:10回)	規模・内容・手法を維持して継続 【県立図書館】レファレンスサービスの向上に取り組み、あらゆる県民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催するとともに、各種メディアを活用し、わかりやすい周知・広報活動を実施する。 【県立博物館】サイン表示・解説等の多言語化により、来館者の利便性向上とインバウンドなどの外国語ユーザーの増加につなげる。 令和5年4月に導入した鶴ヶ城公園内に位置する県立博物館、鶴ヶ城、茶室隣閣の共通観覧券を活用し、周遊促進、相互連携、入館者増に取り組む。
取組4	文化財保存活用促進事業	福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。 ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催	540千円	【達成】 文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数 50市町村(R4) (目標値:50市町村)	規模・内容・手法を維持して継続 R4年度は研修会への参加市町村が50市町村と全体の85%が参加した。R5年度においても特に大きな課題はなく、今後も成果が十分に確保できる見通しである。 なお、開催方法については遠方の参加者への便宜を図るため、適宜オンラインでの会議を検討していきたい。参加者が増加していくことで各市町村の文化財保全への意識の向上につなげていく。

施策評価

県立図書館・美術館・博物館の利活用促進においては、サービス向上に向けた資料の充実や、注目度の高い企画展等の開催により、利用者の多様なニーズに応え、地域に根ざした学びの場となるための取組が引き続き必要である。被災地での移動図書館も引き続き継続していく。文化財保存活用地域計画を作成した市町村数も順調に増加しており、事業の成果が現れてきている。

目指す姿 子どもたちが安心して学べる環境づくり

- 取組1 少人数教育の充実
- 取組3 学びを支える施設整備等の整備
- 取組4 防災、危機管理などの安全安心な学校づくり

- 取組2 避難地域12市町村などの特色ある教育

指標(再掲)	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(再掲)	17.0% (R2)	35.1% (R4)	30.0% (R4)	達成	-	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだまだ少ない。また、3年生は、在学中コロナ禍だったこともあり、学校外に直接赴いて活動する機会が制限されていたことも影響しているものの、目標は達成できた。地域人材の活用が増加しているため、自治体や社会へ目を向ける取組を、積極的に行えるよう支援していく。
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)(再掲)	88.2% (R3)	92.3% (R4)	60% (R4)	達成		横ばい	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしま創生人財育成事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域課題探究学習の実施率が大幅に増加し、実績値の向上につながったと思われる。定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったので、支援の在り方を検討したい。
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)(再掲)	現況値なし	52.5% (R3)	60% (R4)	(未達成)		-	令和4年度実績は、今年度6月～11月に調査することから令和3年度の実績としている。数値は、令和4年度目標値には達しなかった。校種別では、小学校(68.6%)では目標値以上、中学校(57%)は目標値並みである一方、高校(34.2%)・特別支援学校(17.4%)では低めである。要因としては、コロナ禍により地域と連携した活動が制限されたこと、高校・特別支援学校などこれまで連携実績の少ない学校での体制づくりが不十分であることが挙げられる。
不登校の児童生徒数(小・中学校)(再掲) ※1,000人当たりの出現率	16.4人 (R元)	22.0人 (R3)	目標値は 設定しない	-	-	(増加)	全国に比べて低いものの、不登校児童生徒は全国の傾向と同様、年々増加している。R3の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校23.2%、中学校33.2%、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で38.3%、中学校で39.9%と最も多かった。
不登校の生徒数(高校)(再掲) ※1,000人当たりの出現率	8.8人 (R元)	9.0人 (R3)	目標値は 設定しない	-	-	(横ばい)	全国に比べて低いものの、不登校生徒は全国の傾向と同様、年々増加している。R3の調査結果では県立高校での不登校復帰率は、全日制で37.6%、定時制で42.9%、不登校の要因として「無気力・不安」が全日制では53.4%、定時制39.8%と最も多かった。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組1	少人数教育推進事業	学級編制を弾力化し、小学1, 2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2, 3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育を充実させる。	4,894,130 千円	加配教員の配置人数 621人(R4.5) (目標値:-)	規模・内容・手法を維持して継続 令和4年度は、621名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を十分に確保することができた。 各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続する必要がある。
取組2	福島県教育復興推進事業	ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するため、双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。 また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	55,270 千円	【達成】 先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラム受講者数実績値： 1,245人(R4.5) (目標値:1,230人)	規模・内容・手法を維持して継続 特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられる。 地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。 なお、課題に対しては、各校において、現行カリキュラムの実施・検証を続けるとともに、取組内容を位置付け直す等を通してカリキュラム開発を継続していく。 また、本事業で得られた成果を学校ホームページ等に掲載するなど、できる限り積極的な発信に努める。
取組3	長寿命化事業 (高等学校・特別支援学校)	安全安心な教育環境を提供するため、老朽化している学校施設を良好な状態に整備していく必要がある。 ○対象施設(200㎡以上の施設):1,110棟(令和2年4月1日時点)内訳 築50年以上:358棟、築40～49年:312棟、築30～39年:160棟、築20年以下:280棟 ○令和2年度に実施した部位別劣化調査の結果 半数以上の施設に劣化が見つかり、185棟の施設においては喫緊の改修が必要。(調査は5年に1度行う。)	2,521,410 千円	【未達成】 高等学校の大規模改修工事(設計除く)の棟数:7棟(R5.3) (目標値:8棟)	規模を縮小して継続 アウトプット指標は令和4年3月の地震により、予定していた工事を取りやめたため未達成となったが、高等学校及び特別支援学校の大規模改修工事を計画的に進め、教育環境を改善できた。 一方で、整備すべき施設数が数多くあり、少しでも多くの老朽化施設を解消していく必要があるものの、次年度は他の整備事業に圧迫されるため、一時的に整備規模を縮小せざるを得ない。
取組4	教育相談推進事業	小中高等学校に対して、スクールカウンセラーを配置するとともに各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置することで教育相談体制の充実を促進する。	664,150 千円	— (アウトプット指標未設定)	規模・内容・手法を維持して継続 SCやSSWの配置を通じて、1,000人当たりの不登校数が全国平均を下回った。 多様化・複雑化した生徒指導上の問題を解決するためには、SCやSSWとの連携は不可欠である。各校がチームで解決に当たることができるよう教育相談体制を整えるとともに、各校における効果的な活用を促していくためには、引き続き同規模で事業を継続する必要がある。

施策評価

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。引き続き、過疎・中山間地域における「極」少人数での学びの充実支援を含め、必要な取組を継続していく必要がある。

避難地域12市町村の特色ある教育においては、双葉郡教育復興ビジョンの推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証等を通じて、地域の復興を担う人材育成を推進することができた。引き続き、創造的な教育復興の実現に必要な取り組みを継続していく。

施設整備については、計画的に進めることにより教育環境を改善することができたが、今後の財源確保が課題である。

多様化・複雑化した生徒指導上の問題を解決するためには、SCやSSWとの連携は不可欠である。各校でチームで解決に当たることができるよう教育相談体制を整える必要がある。

第7次福島県総合教育計画の指標一覧

【児童生徒に関する指標】

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	35.10% (令和4年度)	100%	施策1 施策4
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 76.2% 中学校 72.1% (令和4年度)	100%	施策1
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 国語 77.3% 算数 75.9% 中学校 国語 66.8% 数学 65.5% (令和4年度)	100%	施策1
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（小・中学校）	小学校（6年生） 国語 98 算数 97 中学校（3年生） 国語 99 数学 91 (令和4年度)	102以上 100以上 102以上 100以上	施策1 施策4
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層の児童生徒の割合	小学校国語（全国） 上位層25% (28.4%) 下位層21.8 (21.0%) 小学校算数 上位層26% (30.2%) 下位層27% (23.7%) 中学校国語 上位層29% (31.2%) 下位層23% (21.4%) 中学校数学 上位層24% (30.5%) 下位層23% (19.0%) (令和4年度)	上位層の児童生徒の割合を全国平均以上 下位層の児童生徒の割合を全国平均以下	施策1

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
中学3年生のうちCEFR A1以上（英検3級以上相当）高校3年生のうちCEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合	中学校 38.8% 高等学校 38.3% (令和4年度)	50.0%	施策1 施策4 施策5
家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 80.3% 中学校 63.7% (令和4年度)	100%	施策1
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（小・中学校）	小5男子 99.6 小5女子 101.6 中2男子 100.4 中2女子 99.9 (令和4年度)	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	施策1 施策5
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（幼・小・中・高）	140.7 (令和3年度)	100	施策5
朝食を食べる児童生徒の割合（小・中・高・特別支援学校）	96.1% (令和4年度)	100.0%	施策3 施策5
不登校の児童生徒数（1,000人当たり）	小・中学校 22.0人 高等学校 9.0人 (令和3年度)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	施策3

【学校に関する指標】

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合（高等学校）	92.0% (令和4年度)	100%	施策1 施策4
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	52.5% (令和3年度)	100%	施策1 施策2 施策4
学校における震災学習の実施率（小・中学校）	98.70% (令和3年度)	100%	施策4 施策6

第7次福島県総合教育計画の指標一覧

指 標	最新値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	「行っている」 小学校 96.4% 中学校 92.9% 「よく行っている」 小学校 25.2% 中学校 19.2% (令和4年度)	100% 50%	施策1 施策2
英語担当教員のうち、CEFR B2以上(英検準1級程度以上)の英語力を有する教員の割合	中学校 30.4% 高等学校 55.3% (令和4年度)	50.0% 80.0%	施策1 施策2
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	69.0% (令和3年度)	100%	施策1 施策2
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)	「ほぼ毎日」 小学校 40.4% 中学校 49.3% 「週1回以上」 小学校 56.5% 中学校 44.6% (令和4年度)	「ほぼ毎日」 100%	施策1
児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合	小学校 99.0% 中学校 90.4% 高等学校 33.3% (令和4年度)	100%	施策1 施策5
個別の教育支援計画の引継ぎ率(幼・小・中・高)	71.0% (令和4年度)	100%	施策3
時間外勤務時間月80時間及び45時間を超える教職員の割合	80時間超 小学校 7.4% 中学校 29.5% 高等学校 22.4% 特別支援学校 6.0% 全体 16.5% 45時間超 小学校 50.2% 中学校 68.8% 高等学校 55.4% 特別支援学校 34.0% (令和4年度)	80時間超 全て0% 45時間超 全て令和2年度の現況値3分の1以下 (令和6年度達成を目指し、その後も80時間超0%維持及び45時間超の減少を目指す)	施策2

【地域に関する指標】

指 標	最新値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
県立美術館、県立博物館、県文化財センター白河館の入館者数	美術館 60,612人 博物館 188,323人 文化財センター 白河館 11,976人 (令和4年度)	100,000人 129,000人 30,000人	施策5
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	2 (令和4年度まで)	10	施策5

(付録) 県総合計画政策分野別主要施策に掲げる指標一覧

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
11	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値 (全国=100) (幼・小・中・高)	判定	—	—	—											
		目標値				130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0		
		実績値	133.8	129.4	140.7	※速報値										
		単位 (—)														
13	自分手帳の活用率 (児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合) 小学生	判定	—	—	—	達成										
		目標値				97.0	98.5	100	100	100	100	100	100	100		
		実績値	94.7	95.5	98.2	99.0										
		単位 (%)														
	中学生	判定	—	—	—	達成										
		目標値				89.9	91.9	94.0	96.0	98.0	100	100	100	100		
		実績値	85.6	87.9	89.6	90.4										
		単位 (%)														
	高校生	判定	—	—	—	達成										
		目標値				31.8	40.3	48.9	57.4	65.9	74.4	83.0	91.5	100.0		
		実績値	22.7	23.3	23.2	33.3										
		単位 (%)														

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	判定	—	—	—	達成								
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	—	—	88.2	92								
31	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9	73.0以上
		実績値	36.6	43.5	41.1	34.8								
32	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)小学校・国語	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上
		実績値	100	中止	99	98								
小学校・算数	小学校・算数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
		実績値	98	中止	95	97								
中学校・国語	中学校・国語	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上
		実績値	99	中止	101	99								
中学校・数学	中学校・数学	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
		実績値	95	中止	96	91								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
33	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 小学校・国語	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	83.5	77.3								
小学校・算数	小学校・算数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	73.5	75.9								
中学校・国語	中学校・国語	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	76.3	66.8								
中学校・数学	中学校・数学	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	70.8	65.5								
34	CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合 (中学3年生)	判定	—	—	—	達成								
		目標値				38.8	40.3	41.8	43.3	44.8	46.3	47.8	49.3	50.0
		実績値	37.3	中止	37.8	38.8								
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合 (高校3年生)	CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合 (高校3年生)	判定	—	—	—	達成								
		目標値				36.4	38.1	39.8	41.5	43.2	44.9	46.6	48.3	50.0
		実績値	34.7	中止	36.3	38.3								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
35	児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校)「ほぼ毎日」小学校	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	21.5	中止	35.2	40.4								
		全国平均		中止	53.8	58.2								
	「ほぼ毎日」中学校	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	32.0	中止	53.9	49.3								
		全国平均		中止	58.3	55.5								
	「週1回以上」小学校	判定	—	—	—	未達成								
		目標値												「ほぼ毎日」100%
		実績値	41.0	中止	46.8	56.5								
		全国平均		中止	32.8	39.5								
「週1回以上」中学校	判定	—	—	—	未達成									
	目標値												「ほぼ毎日」100%	
	実績値	40.5	中止	34.1	44.6									
	全国平均		中止	29.5	40.1									
36	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 小学校	判定	—	—	—	達成								
		目標値				76	80	84	87	90	93	96	98	100
		実績値	70.6	中止	74.2	76.2								
		全国平均												
	中学校	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				76	80	84	87	90	93	96	98	100
		実績値	73.8	中止	72.9	72.7								
		全国平均												
	37 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				8	4	0	0	0	0	0	0	0
		実績値	12.1	12.2	16.5									
		全国平均												

38 地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	判定	—	—	—	未達成								
	目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
	実績値				52.5								
	全国平均												
39 全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	判定	—	—	—	未達成								
	目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
	実績値	96.9	中止	95.1	96.4								
	全国平均		中止	88.7	91.7								
「行っている」小学校	判定	—	—	—	未達成								
	目標値				26	29	32	35	38	41	44	47	50
	実績値	35.1	中止	23.9	25.2								
	全国平均		中止	31.0	29.7								
「行っている」のうち「よく行っている」小学校	判定	—	—	—	未達成								
	目標値				26	29	32	35	38	41	44	47	50
	実績値	35.1	中止	23.9	25.2								
	全国平均		中止	31.0	29.7								
「行っている」中学校	判定	—	—	—	未達成								
	目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
	実績値	95.5	中止	91.7	92.9								
	全国平均		中止	85.8	88.5								
「行っている」のうち「よく行っている」中学校	判定	—	—	—	未達成								
	目標値				22	25.5	29	32.5	36	39.5	43	46.5	50
	実績値	25.2	中止	18.4	19.2								
	全国平均		中止	24.9	23.6								
40 不登校の児童生徒数※1,000人当たりの出現率 小・中学校	判定	—	—	—									
	目標値												数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)
	実績値	16.4	17.8	22.0									
	全国平均				20.5	25.7							
高校	判定	—	—	—									
	目標値												数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)
	実績値	8.8	7.3	9.0									
	全国平均				13.9	16.9							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
41	個別の教育支援計画の引継ぎ率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	67.9	71	88.1	71								
42	震災学習の実施率	判定	—	—	—	達成								
		目標値				55	80	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	30.7	98.7	100									
43	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	判定	—	—	—	達成								
		目標値				30	60	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	17.0	27.6	35.1									
44	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（全国=100） 小5男子	判定	—	—	—	達成								
		目標値				99.0以上	99.1以上	99.3以上	99.4以上	99.5以上	99.6以上	99.8以上	99.9以上	100.0以上
		実績値	98.9	中止	99.7	99.6								
小5女子	判定	—	—	—	達成									
		目標値				101.2以上	101.3以上	101.4以上	101.5以上	101.5以上	101.6以上	101.7以上	101.8以上	101.9以上
		実績値	101.1	中止	101.9	101.6								
中2男子	判定	—	—	—	達成									
		目標値				99.4以上	99.5以上	99.5以上	99.6以上	99.7以上	99.8以上	99.8以上	99.9以上	100以上
		実績値	99.3	中止	100.7	100.4								
中2女子	判定	—	—	—	未達成									
		目標値				100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上
		実績値	100.1	中止	101.1	99.9								

45	市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				2	3	4	5	6	7	8	9	10
		実績値	0	1	2									
46	朝食を食べる児童生徒の割合（小・中・高・特別支援学校）	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				96.9	97.3	97.7	98.1	98.4	98.8	99.2	100	100
		実績値	未実施	96.5	96.6	96.1								
193	県立美術館の入館者数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
		実績値	167,502	11,915	126,272	60,612								
県立博物館の入館者数	判定	—	—	—	達成									
	目標値				105,500	116,500	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	
	実績値	127,149	65,632	90,471	188,323									
県文化センター白河館の入館者数	判定	—	—	—	未達成									
	目標値				30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	実績値	23,679	11,249	10,831	11,976									

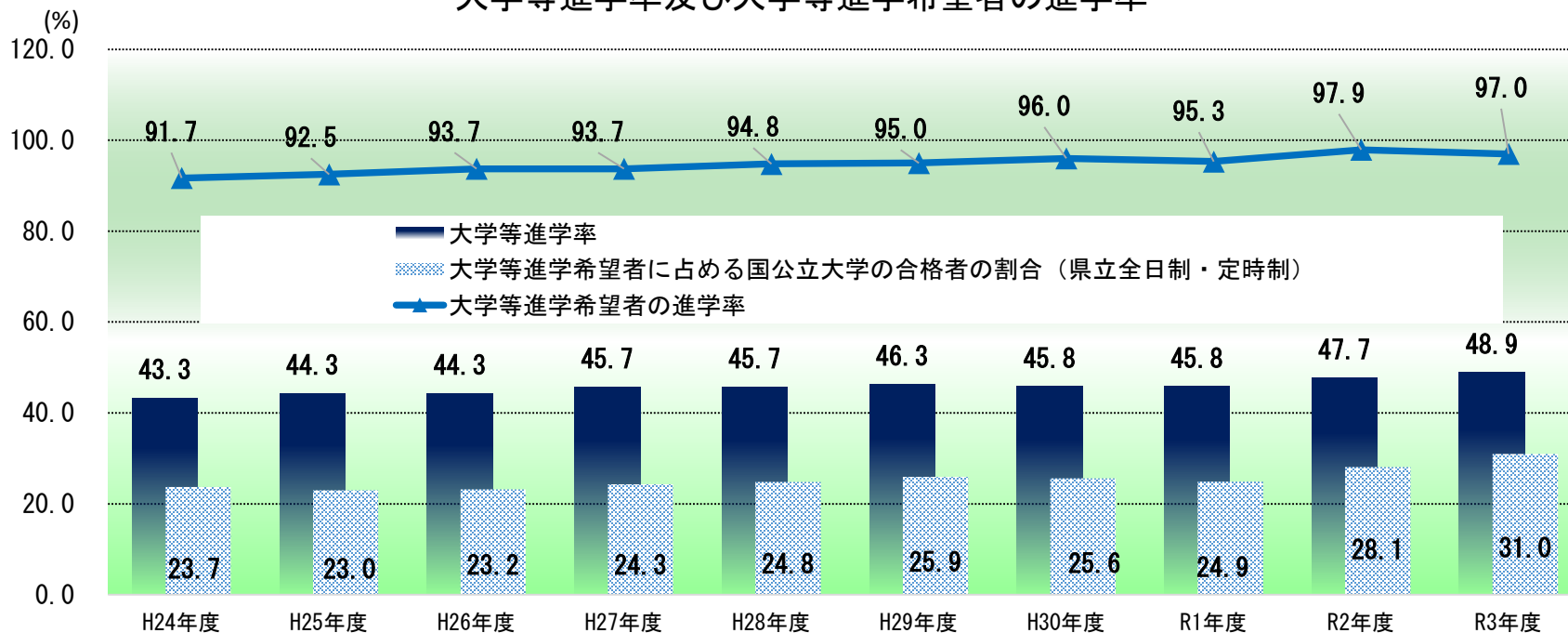
(付録) データ集

【施策1】

大学等進学率、大学等進学希望者の進学率

現状	○ 大学等進学率及び大学等進学希望者に占める国公立大学の合格者の割合で、この10年間における最高値を記録しました。
今後の方針	○ 個に応じた進路指導と主体的・対話的で深い学びを実現する授業を推進し、大学入試に求められる思考力・判断力・表現力等の力を育成していきます。

大学等進学率及び大学等進学希望者の進学率



出典：大学等進学率、大学等進学希望者の進学率・・・学校基本調査

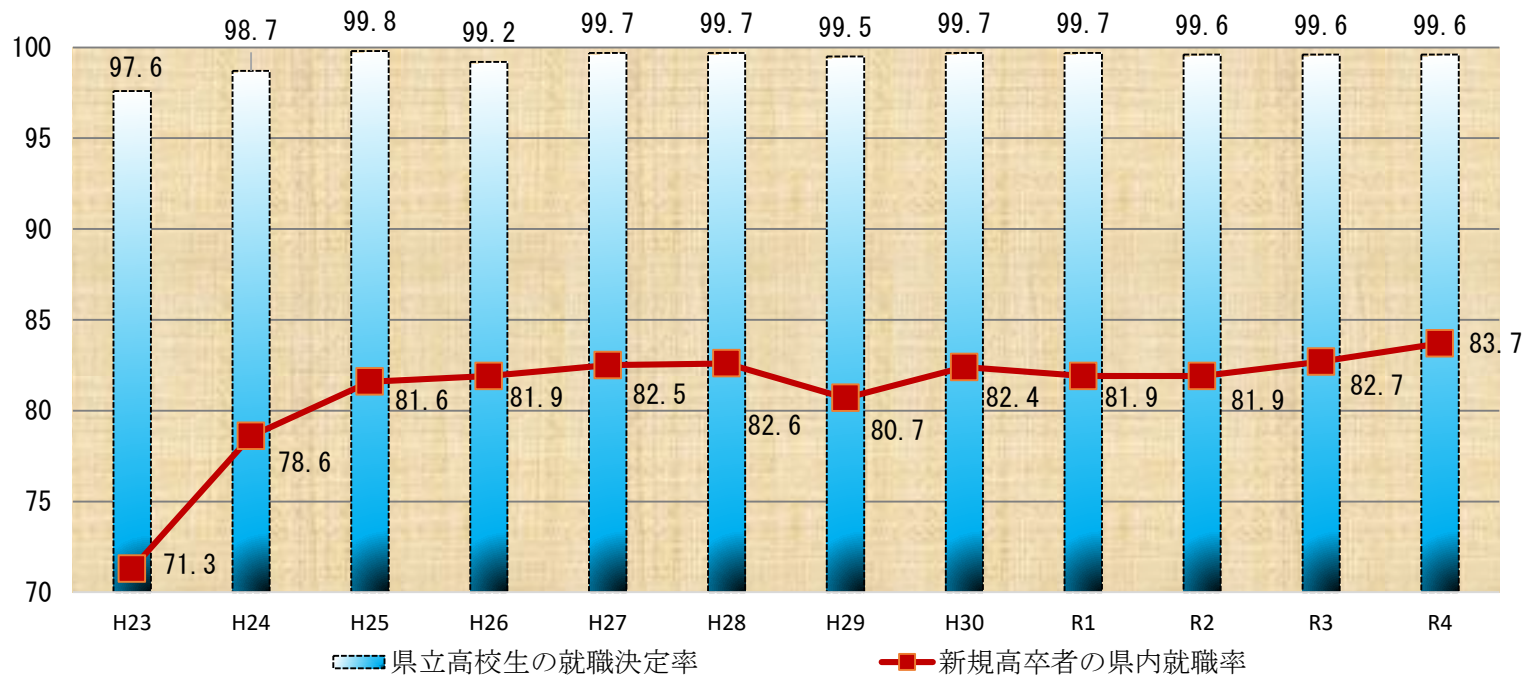
国公立大学の合格者の割合・・・県教委調べ

【施策1】

県立高校生の就職決定率、新規高卒者の県内就職率 (私立含)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立高校生徒の就職率、100%に近い状態が続いています。 ○ 新規高卒者の県内就職率は、震災後上昇傾向にあります。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職後の離職防止のため、キャリア教育をより一層充実させる必要があります。
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各高校における就職指導をより充実させ、就職の実現を図ります。 ○ 生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進します。

新規高卒生の就職率と県内就職率



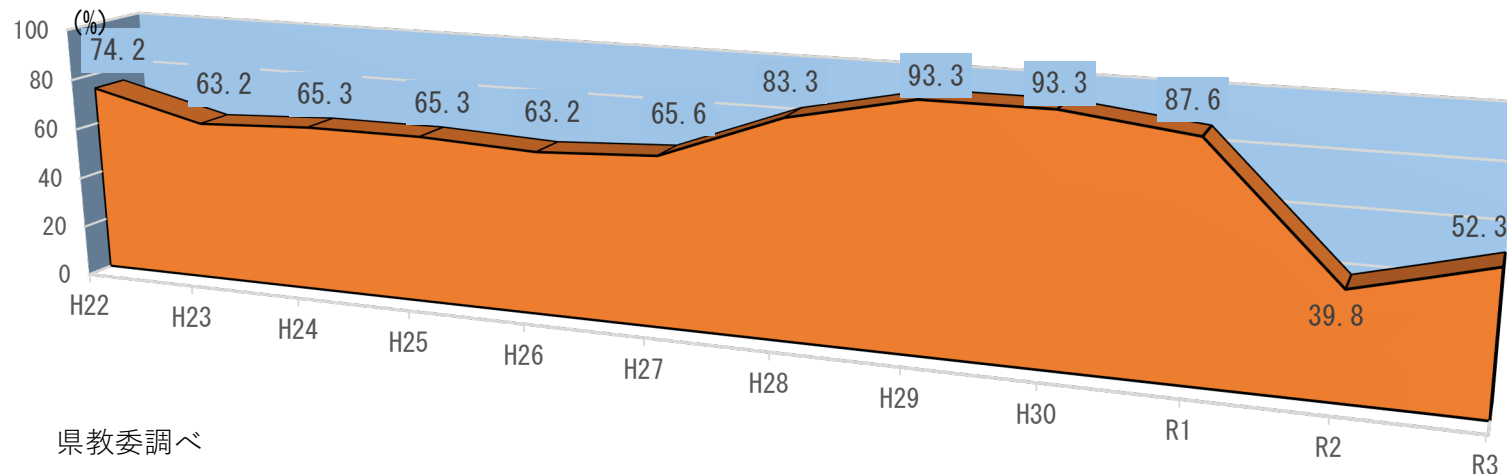
県立高校生の就職決定率：高校教育課調べ
 新規高卒者の県内就職率：雇用労政課調べ
 県立高等学校生徒の就職希望者のうち、就職が決定した者の割合
 県内の新規高卒者（私立含む）のうち、県内企業に就職した者の割合

職場体験・インターンシップ実施状況 (県立高等学校全日制・定時制)

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災後は実施率の落ち込みがありました。その後、実施率は回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って実施を見送った県立高等学校がありました。 ○ 医療関係の職場体験に参加する生徒の増加が数値を押し上げていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、医療関係の職場体験の実施が見送られました。今後は支援体制を整え実施率の向上を図ります。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出しつつあります。今後も職場体験・インターンシップに取り組む学校を支援していきます。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受入事業所を開拓し、実施率の向上及び参加者数の増加を図ります。

インターンシップ実施校の割合

(県立高等学校全日制・定時制)



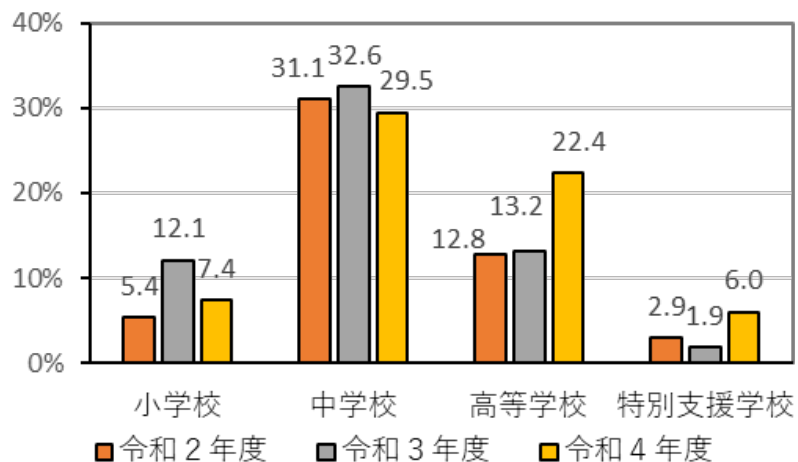
県教委調べ

【施策2】

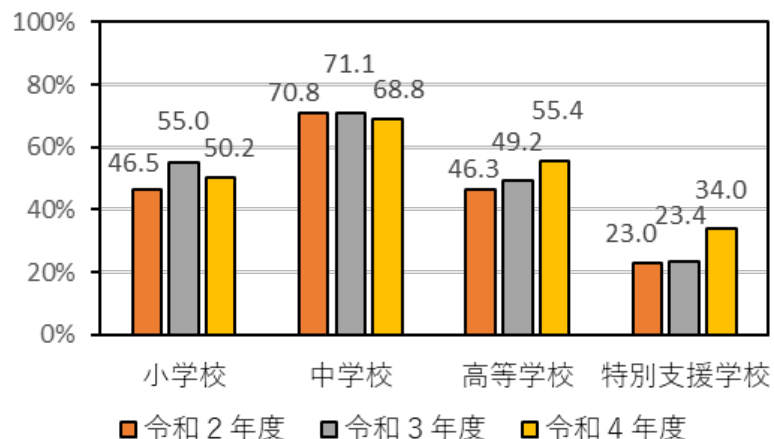
時間外勤務時間が月80 / 45時間を超えた教職員の割合(%)

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの取組により、教職員の時間外勤務時間を全体的に削減することができました。 ○ 令和4年度においては、時間外勤務時間は下げ止まっています。 ○ 本来は勤務時間内に行うべき授業の準備や教材研究を、やむを得ず勤務時間外に行わなければならない状況が明らかとなっています。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多忙化解消アクションプランⅡの取組により、引き続き時間外勤務時間を削減してまいります。 ○ 県立学校を対象に、民間企業の専門的ノウハウを活用し、教職員への研修、講演等を実施することによって、教職員一人一人が各学校の課題に合わせた改善策を自ら作り上げ、業務改善を図る取組を推進します。

●時間外勤務時間が月80時間を超えた教職員の割合(%)



●時間外勤務時間が月45時間を超えた教職員の割合(%)



出典：福島県教委調べ

【施策2】

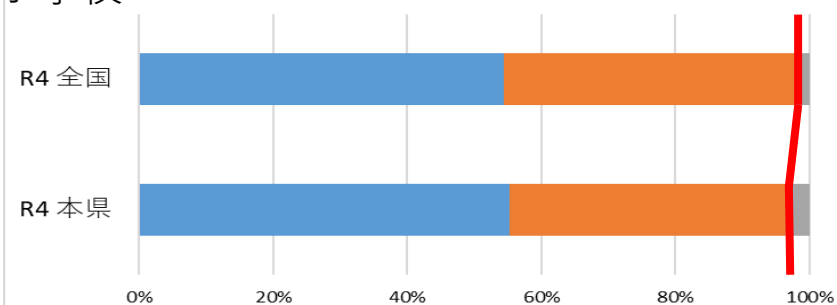
授業研究を伴う校内研修（公立小・中学校）

現状	○ 実践的な研修は、小学校では全国とほぼ同程度、中学校では全国を上回る取組をしている。小中連携を伴った授業研修会については、小・中学校ともに全国よりも積極的に取り組んでいます。
課題	○ コロナ禍で、研修会の回数が大幅に減少しました。特に、校外における大規模な研修は、回数や時間を削減したり、参加人数を制限したりするなどの措置を取ってきました。
今後の方針	○ 各学校が教育課題を明確にし、独自のアプローチで研修会を実施できるよう支援していきます。また、特色のある取組を行っている学校（キラリ校）の実践内容を県内で共有します。

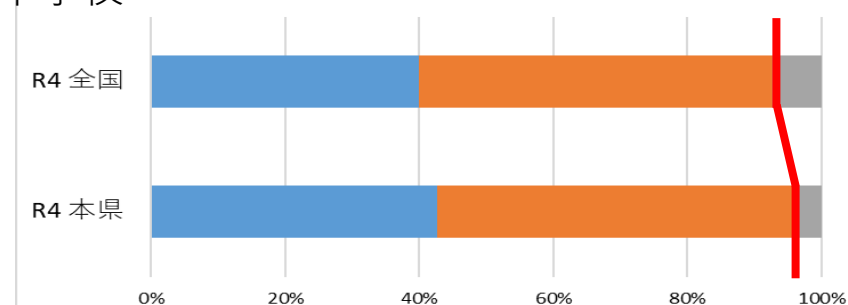
模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っていますか。

出典：全国学力・学習状況調査

小学校

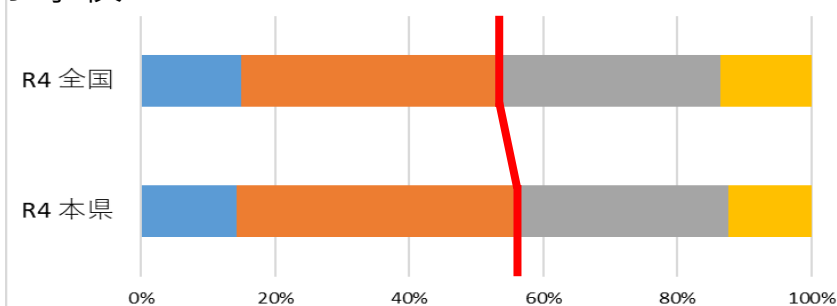


中学校

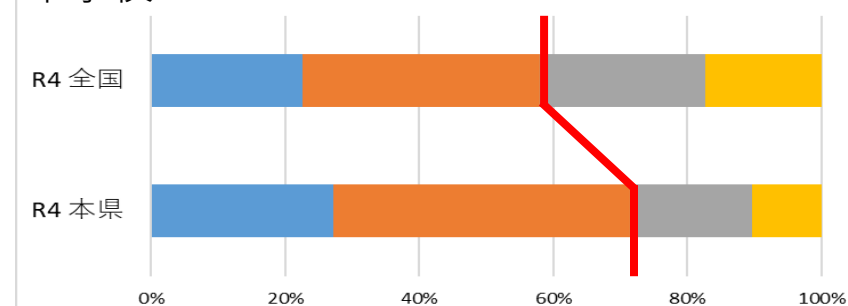


近隣等の小学校（又は中学校）と、授業研究会を行うなど、合同で研修を行いましたか。

小学校



中学校

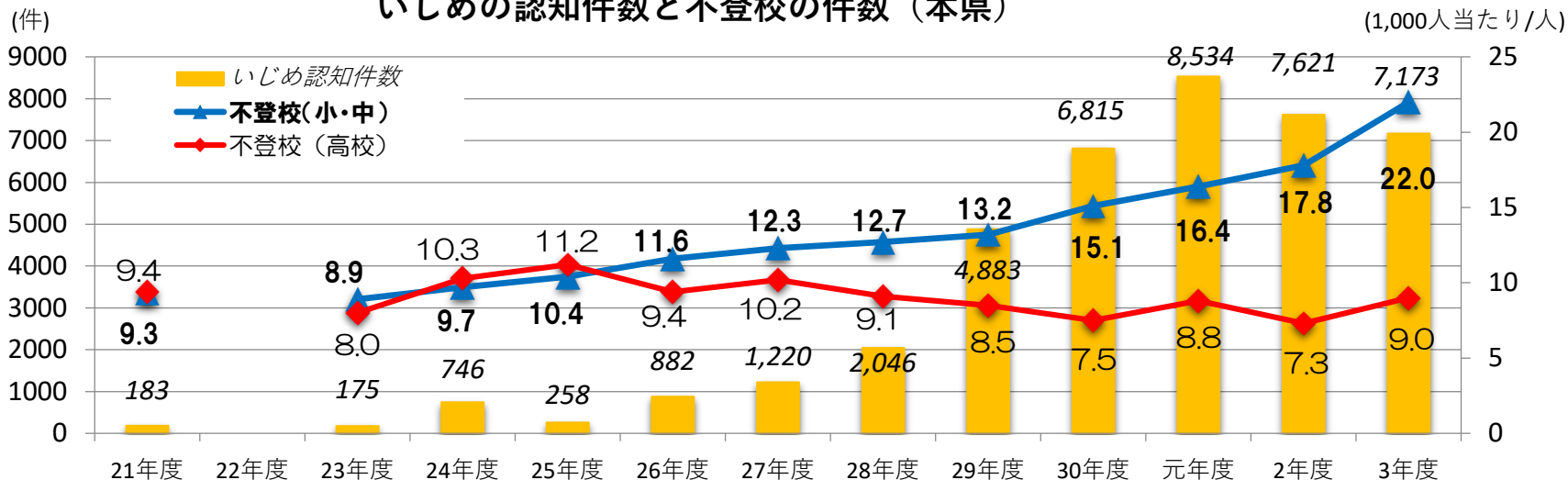


【施策3】

いじめの認知件数と不登校の件数（国公立小・中・高）

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ いじめの認知件数については、積極的な認知等、正しい理解が浸透し、平成28年度以降増加傾向を示していますが、令和2年度及び3年度については一定の水準にとどまっています。 ○ 不登校については、1,000人当たりの出現数が全国に比べ低いものの、小・中学校において増加傾向に歯止めがかかっていません。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各校において、いじめ防止等に関する措置を実効的に取り組む必要がある。 ○ 新たな不登校児童生徒の発生を抑えるとともに、不登校児童生徒の学習機会を確保していく必要がある。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「県いじめ防止基本方針」に沿って、いじめの未然防止、早期発見、解決のために組織的な対応の指導體制の見直しや、教職員の意識を高めるために、いじめに対する学校の取組について定期的に確認し普及啓発を図ります。 ○ 不登校については、小・中学校においては、より一層組織的な対応を広めるとともに、スペシャルサポートルームの活用事例を県内に広めていきます。 ○ 児童生徒のいじめに関する教育相談体制の充実を図るとともに、電話相談「ふくしま24時間子どもSOS」「ふくしま子どもSNS相談」を継続して実施します。

いじめの認知件数と不登校の件数（本県）

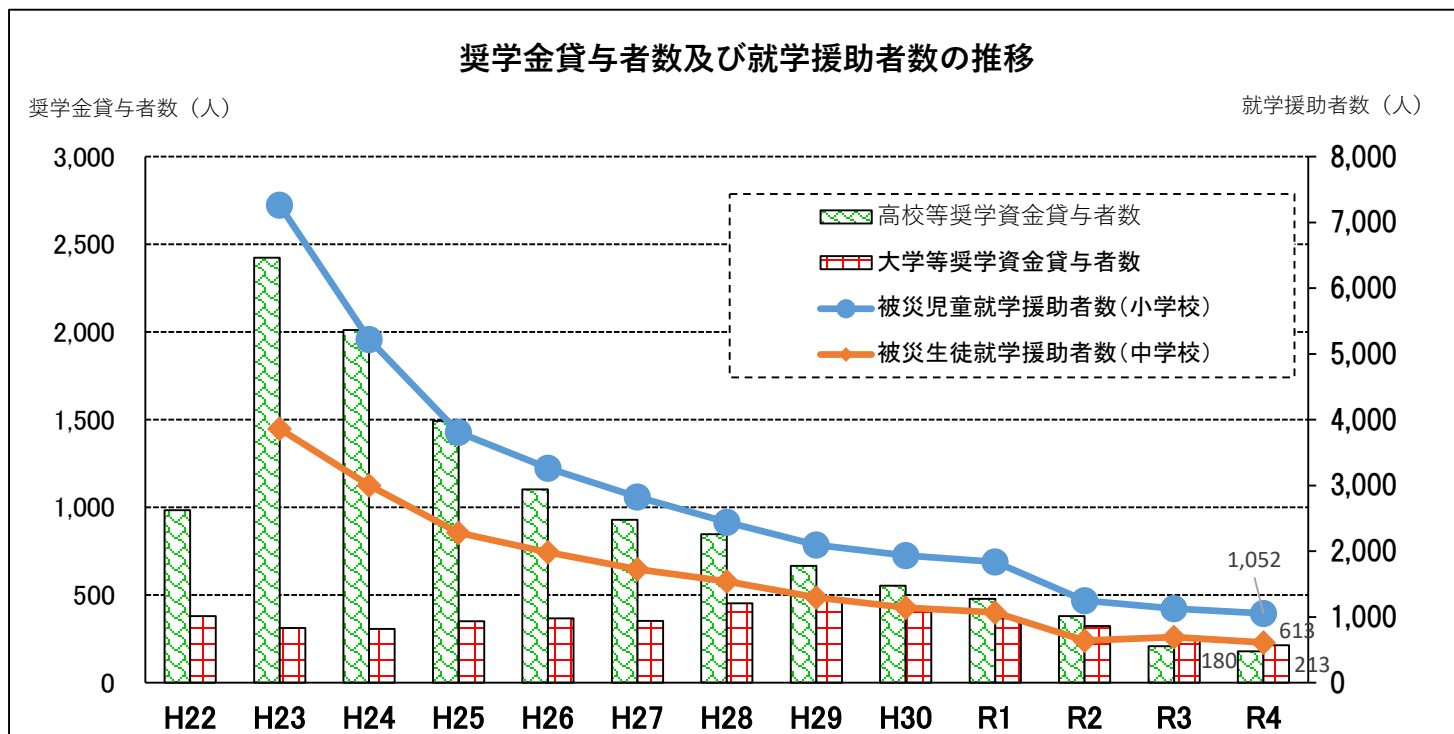


出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

【施策3】

高校・大学等奨学資金貸与件数、被災児童生徒就学支援者数

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災後奨学金貸与数が急増しましたが、就学支援制度の創設等の影響も受け震災前の水準まで戻ってきています。 ○ 被災児童生徒就学援助者数は年々減少しているものの、依然として多くの児童生徒が援助を必要としています。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内だけでも1,500人以上の児童・生徒が支援を必要としており、第2期復興・創生期間以降も引き続き事業の継続が必要である。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、援助が必要な生徒・児童への支援を継続してまいります。



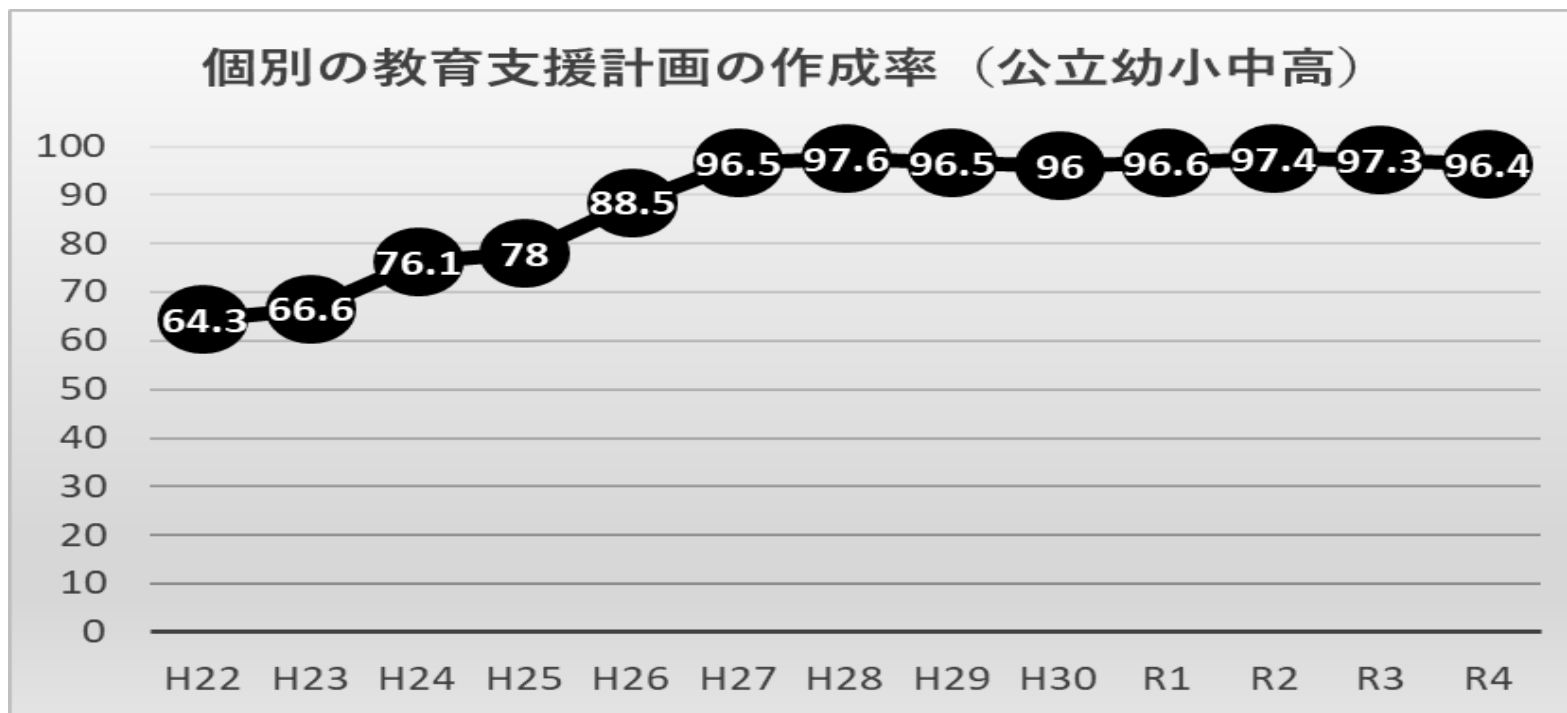
※令和2年度は被災児童生徒就学援助の所得要件の変更あり

【施策3】

個別の教育支援計画の作成率 (県内公立幼・保・こども園及び公立小・中・高 (全日制のみ))

現状	○ 個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校等が増加している中、引き続き、作成率100%を目指しています。
課題	○ 切れ目のない支援体制の構築。
今後の方針	○ 県立特別支援学校の地域支援センター及び特別教育支援アドバイザーによる切れ目のない支援体制の構築を推進する。 ○ 市町村教育委員会を対象とした体制促進協議会や、小・中学校長を対象とした教育支援協議会において、個別の教育支援計画の作成や有効性と活用、進学先への引継ぎについて周知するとともに、県立特別支援学校の地域支援センターや地域支援アドバイザー等による相談支援や研修支援の充実を図ります。

(%)

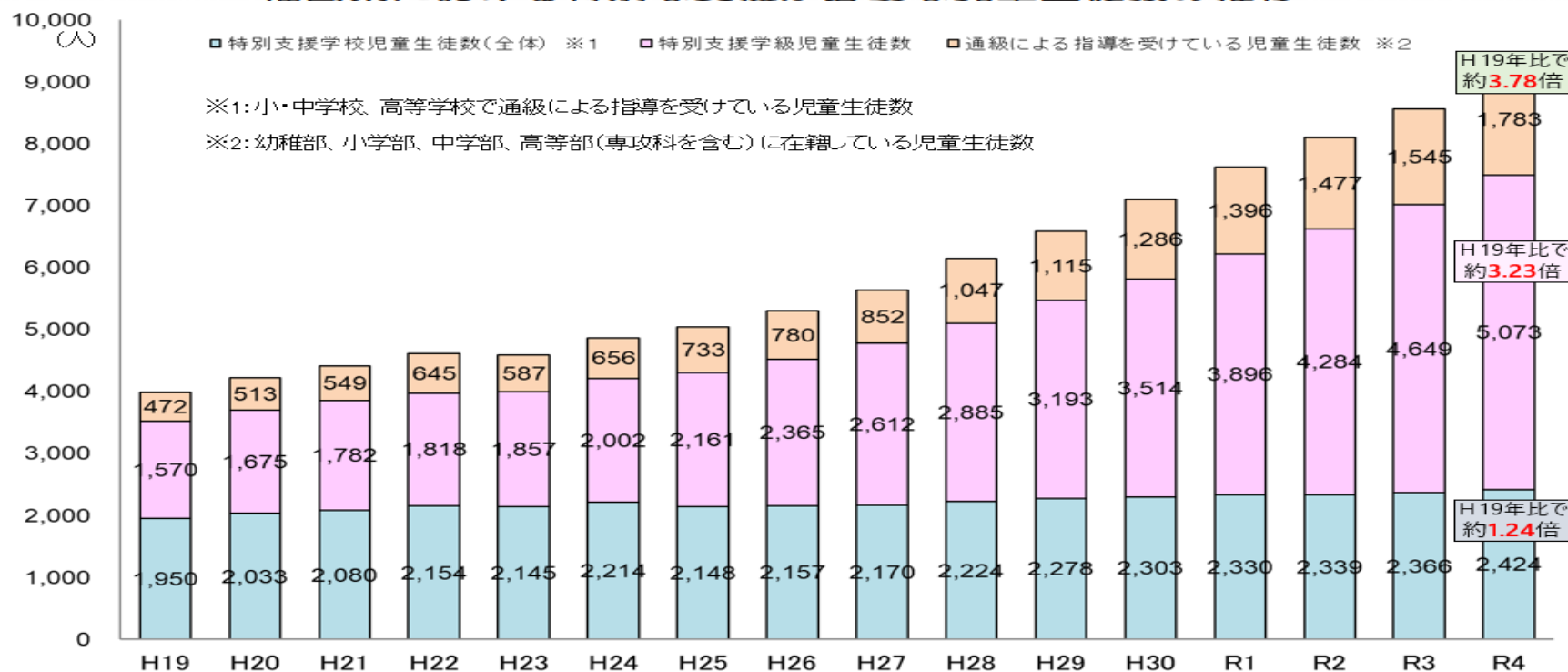


出典:文科省特別支援教育体制整備状況調査

特別の支援が必要な児童生徒数の推移

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学級に在籍する児童生徒の数は、10年間で2.5倍に増加しています。 ○ 通級指導教室、特別支援学校の児童生徒数も増加しています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ これらの増加に対応するための教育環境の充実。
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第二次県立特別支援学校全体整備計画に基づき、安達地区は令和7年度、南会津地区は令和8年度の開校を目指し、整備を進めます。富岡支援学校については、双葉郡内での令和6年度中の再開を目指し、着実に準備を進めます。 ○ 各特別支援学校が地域の特別支援教育の拠点として、センター的機能を発揮して支援していきます。

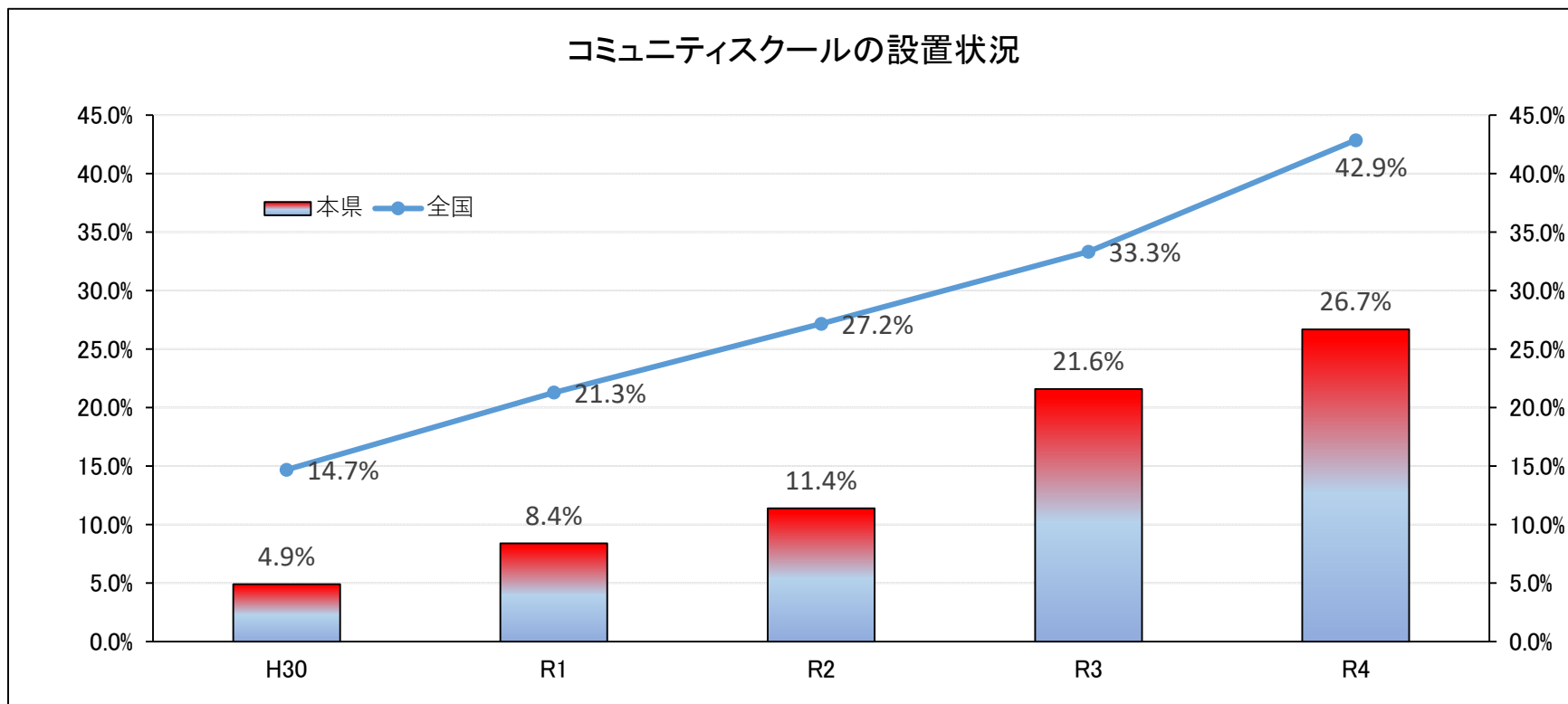
福島県における特別な支援が必要な児童生徒数の推移



※ ここでいう「特別な支援が必要な児童生徒」とは、特別支援学校、特別支援学級、通級による指導を受けている児童生徒をさす。 42

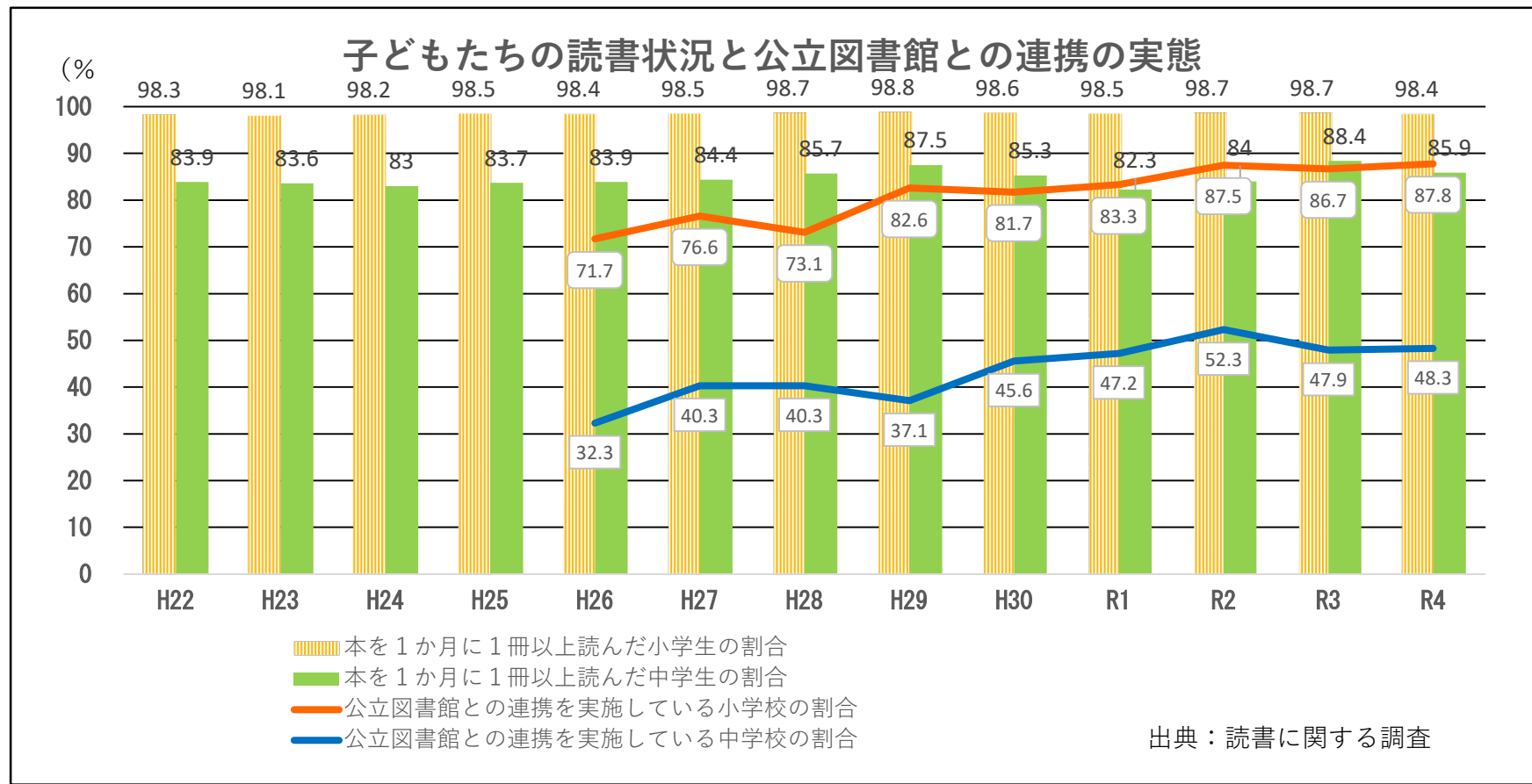
コミュニティ・スクールの設置状況

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の設置状況は年々増加傾向にあります。特に平成30年度以降大幅に増加し続けており、令和4年度は令和元年度に比べ、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校あわせて約3倍の設置校数となりました。 ○ 本県では、30市町村222校でコミュニティ・スクールを導入しています。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「コミュニティ・スクール マイスター派遣事業」の案内をはじめ、広く情報を発信するとともに、市町村に働きかけ、資料や情報を提供していきます。



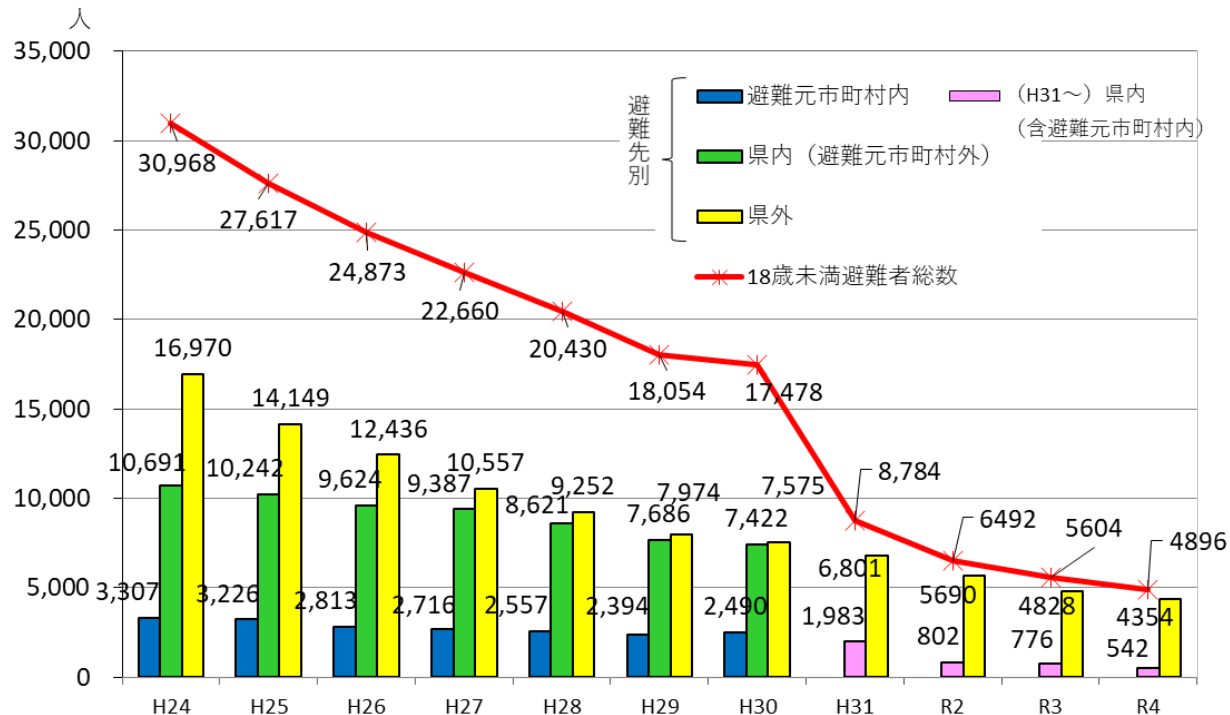
子どもたちの読書状況と公立図書館等の利用状況

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1か月に1冊以上本を読む児童生徒の割合は高い水準で推移しています。 ○ 公立図書館との連携を実施している学校の割合は増加傾向にあります。
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校の子どもたちの発達段階や学習・生活環境に応じた読書活動を展開するとともに、公立図書館との連携を更に進め、子どもたちの読書に対する興味・関心を高めます。



本県の震災・原発事故に伴う避難者数（18歳未満）

現状	○ 集計方法の変更により単純比較はできませんが、震災、原発事故後、本県の子どもの避難者数は減少傾向にあるものの、いまだに5千人弱の子どもたちが県内外に避難している状態が続いています。
課題	○ 各市町村によって帰還状況が異なり、各市町村ごとの個別の対応が必要となっている。
今後の方針	○ 震災から12年が経過しても課題が生じている現状があり、子どもたちの心のケアを継続しながら、避難地域の学校の再開、魅力化等を推進します。



【施策6】

避難地域 1 2 市町村の小・中学校の状況

現状	○ 12市町村中11市町村で学校が再開しています。双葉町では、避難先での学校運営が続いています。
今後の方針	○ 今後も各地域の実態に応じて、学校の特色化や魅力化への支援を継続していきます。

市町村等名 (避難指示解除時期)	学校の所在地 【現在の校舎の状況】
①大熊町 (H31. 4. 10 : 帰還困難区域を除く)	R5. 4. 1から地元での学校再開
①双葉町 (R2. 3. 4 : 帰還困難区域を除く)	いわき市 【仮設】
②富岡町 (H29. 4. 1 : 帰還困難区域を除く)	H30. 4. 1から地元での学校再開
②浪江町 (H29. 3. 31 : 帰還困難区域を除く)	H30. 4. 1から地元での学校再開
②川俣町山木屋地区 (H29. 3. 31)	H30. 4. 1から地元での学校再開 ※小学校については、在校生が卒業し、入学生もないため、平成31年4月より休校。
②葛尾村 (H28. 6. 12 : 帰還困難区域を除く)	H30. 4. 1から地元での学校再開
②飯館村 (H29. 3. 31 : 帰還困難区域を除く)	H30. 4. 1から地元での学校再開
②南相馬市小高区 (H28. 7. 12 : 帰還困難区域を除く)	H29. 4. 1から地元での学校再開
②楢葉町 (H27. 9. 5)	H29. 4. 1から地元での学校再開
②田村市都路地区 (H26. 4. 1)	H26. 4. 1から地元での学校再開
②広野町	H24. 8. 27から地元での学校再開
②川内村 (H26. 10. 1・H28. 6. 14)	H24. 4. 1から地元での学校再開

